

平成 2 7 年 (1 月 ~ 1 2 月 期) における
工場立地動向調査について (速 報)

平成 2 8 年 3 月

経済産業省 経済産業政策局

地域経済産業グループ

目 次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	9
3. 地域別の立地状況	11
4. 立地地点選定理由	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。また、平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

今回は、平成27年（1月～12月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1549の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1087枚の調査票（工場・事業場1070件、研究所17件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成26年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成27年（1月～12月期）の電気業を除いた工場立地件数は1,045件で、前年（1,008件）比で3.7%の増加、工場立地面積は1,122haで、前年（1,181ha）比で5.0%の減少となった。

なお、全体の工場立地件数は、1,070件（前年比1,400件減）で、工場立地面積は1,208ha（前年比5,886ha減）である。

（1）工場立地件数・面積

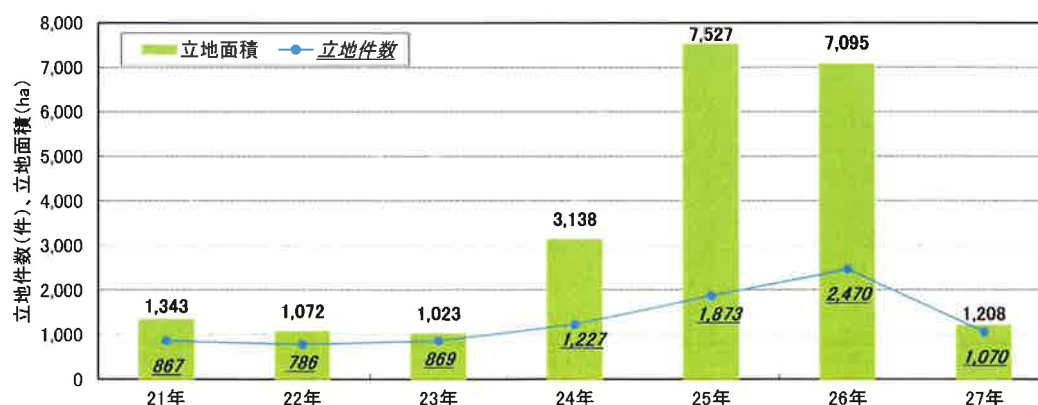
平成27年（1月～12月期）の工場立地件数は1,070件で、前年は2,470件である。また、電気業を除いた立地件数は1,045件で、前年（1,008件）比で3.7%の増加となった。

工場立地面積は1,208haで、前年（7,095ha）比で83.0%の減少となった。また、電気業を除いた立地面積は1,122haで、前年（1,181ha）比で5.0%の減少となった。（図－1－1、図－1－2、図－1－3）

工場立地件数、工場立地面積の近年の増加理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

また、本調査の対象事業者は、工場立地法の届出対象者を主としているが、平成24年6月1日の工場立地法施行令の一部改正において、太陽光発電施設を同法の届出を要しない工場又は事業場に追加したことに伴い、平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

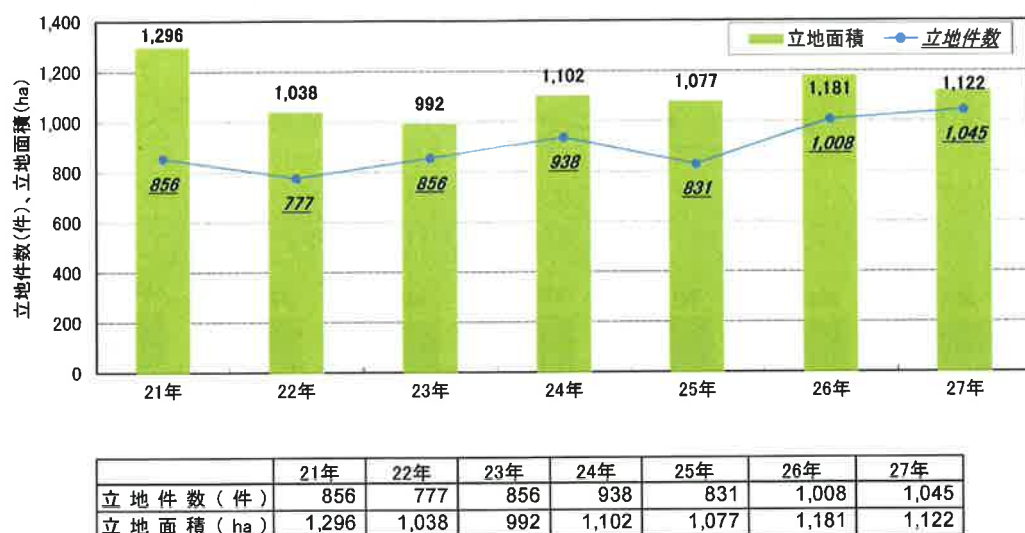
図－1－1 工場立地件数・面積の推移（期別）



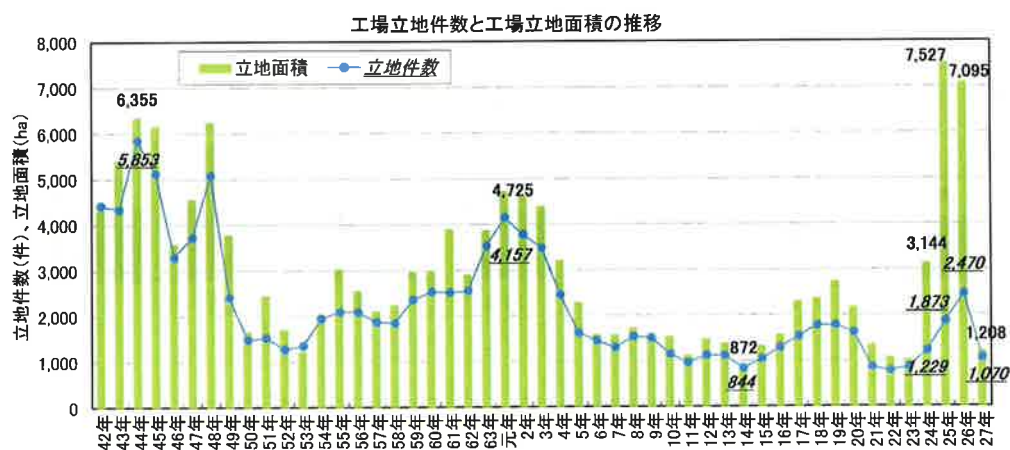
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
立地件数(件)	867	786	869	1,227	1,873	2,470	1,070
立地面積(ha)	1,343	1,072	1,023	3,138	7,527	7,095	1,208

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降）



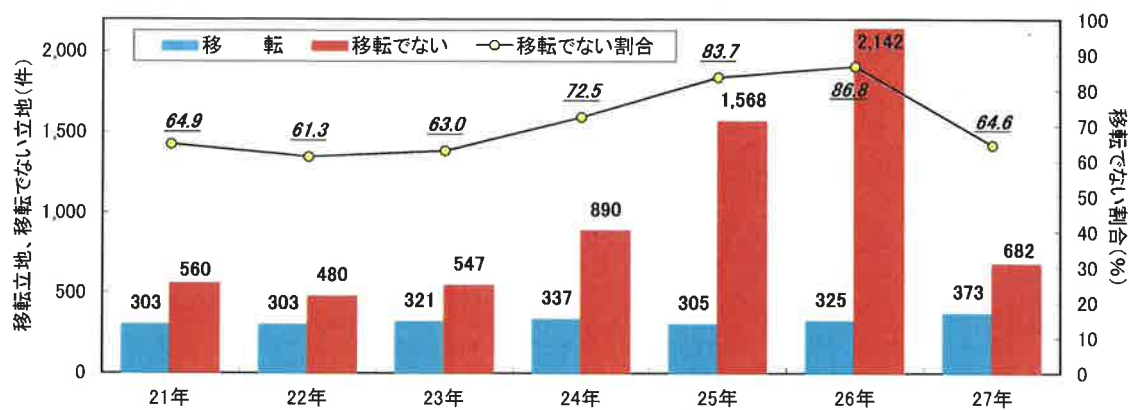
注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

（２）移転立地及び移転でない立地の状況

工場立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は373件となり、移転でない立地件数は682件となった。移転でない立地件数の割合は64.6%で、前年から2.2ポイント減少した。（図－２－１）

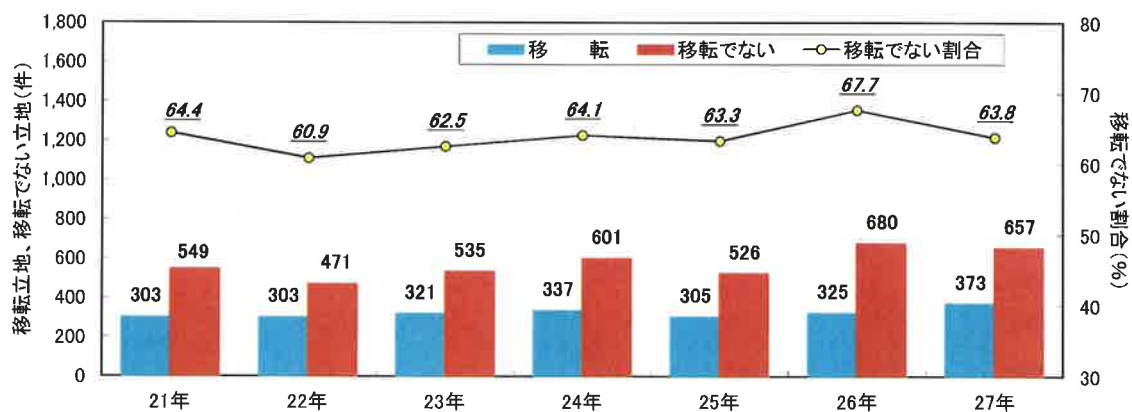
また、電気業を除いた移転立地件数も同じく373件となり、移転でない立地件数は657件となった。移転でない立地件数の割合は63.8%で、前年から3.9ポイント減少した。（図－２－２）

図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



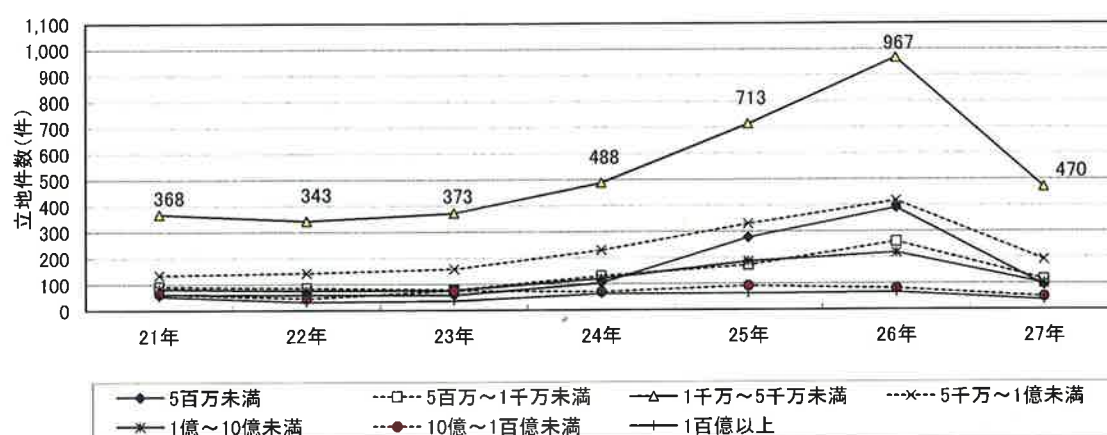
(3) 企業規模（資本金規模）別の工場立地の状況

企業規模（資本金規模）別の工場立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が470件となり有効回答数のうち44.4%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は469件となり、有効回答数のうち45.4%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち19.8%にあたる210件となり、前年から7.3ポイント減少した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち19.7%にあたる204件となり、前年から1.4ポイント増加した。

（図－3－1、図－3－2、付表－9－1、付表－9－2）

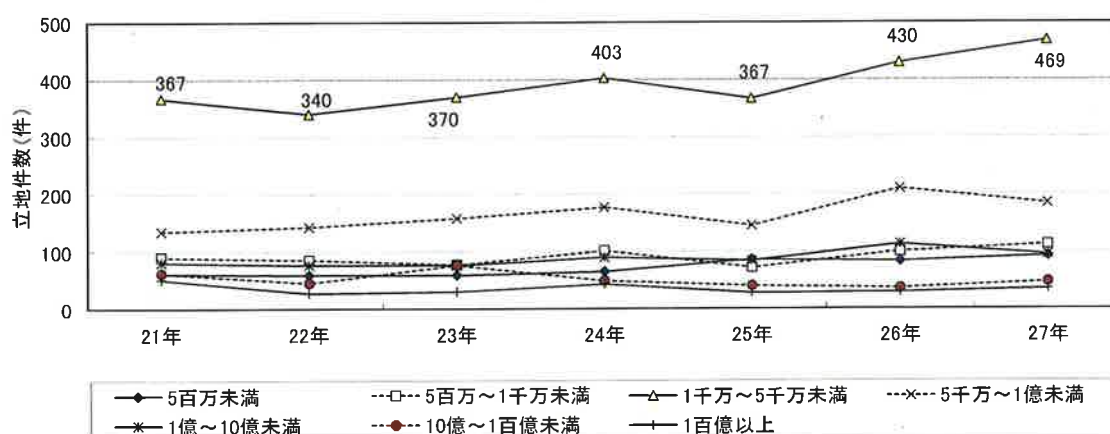
図－3－1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

※有効回答数：1,059件

図－3－2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



※有効回答数：1,034件

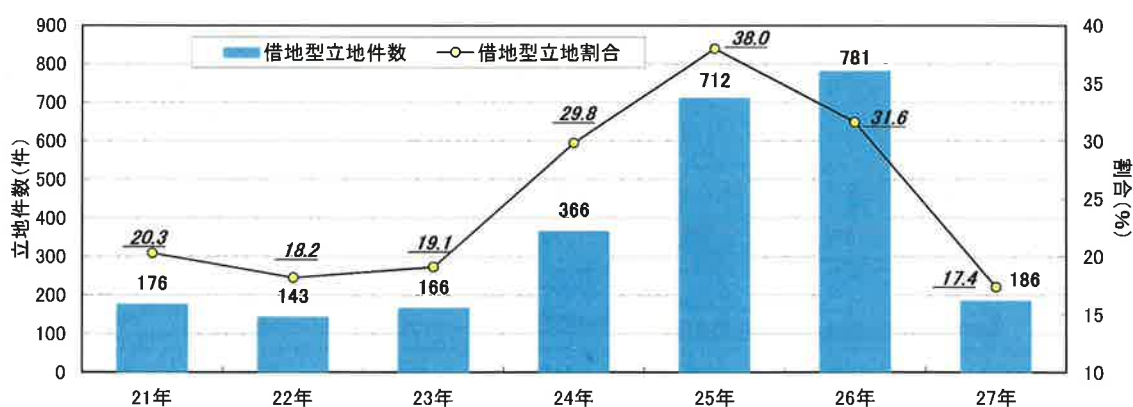
(4) 借地による工場立地の状況

借地による工場立地件数は186件で、前年(781件)から595件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は17.4%で、前年から14.2ポイント減少した。(図-4-1、付表-16-1、17-1)

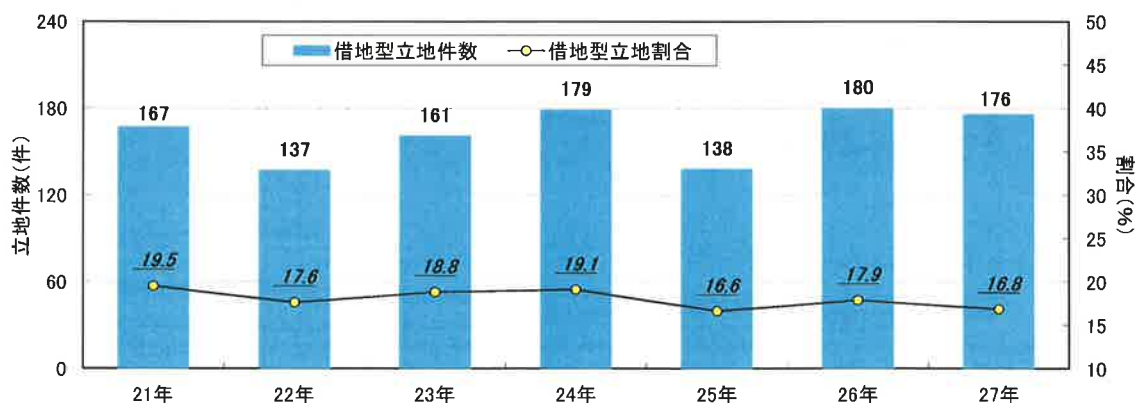
また、電気業を除いた借地による工場立地件数は176件で、前年(180件)から4件減少した。全立地件数に占める借地による立地の割合は16.8%で、前年から1.1ポイント減少した。(図-4-2、付表-16-2、17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(5) 工業団地への工場立地の状況

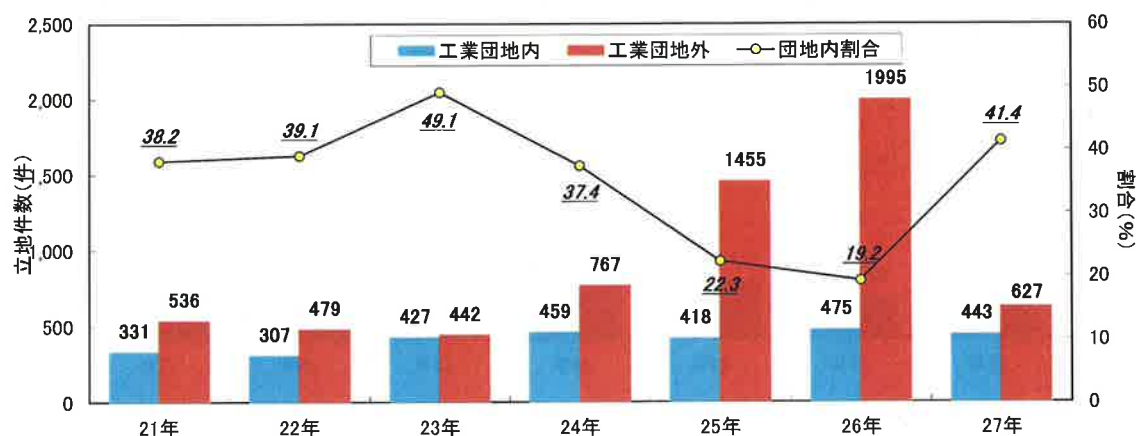
工業団地への工場立地件数は443件で、前年(475件)比で32件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は41.4%で、前年から22.2ポイント増加した。(図-5-1、付表-12-1、13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は428件で、前年(421件)比で7件の増加となった。

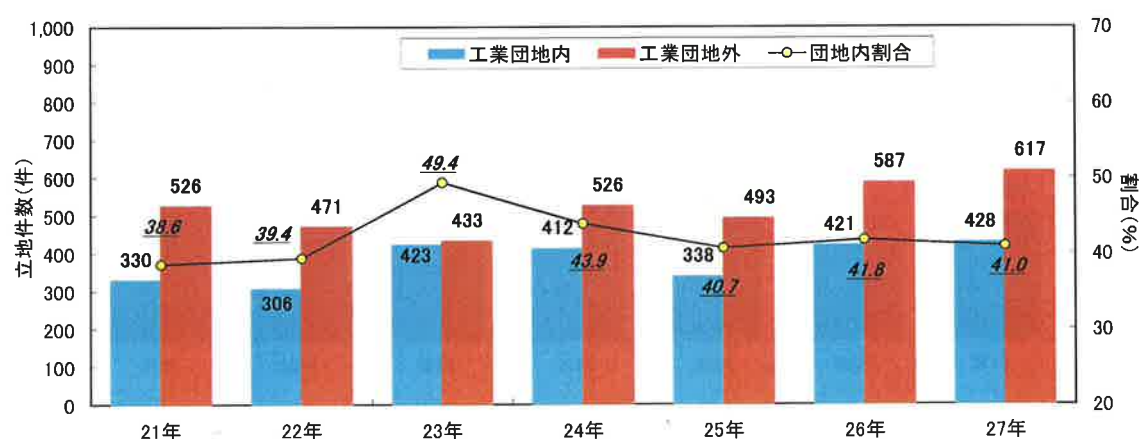
全立地件数に占める工業団地への立地割合は41.0%で、前年から0.8ポイント減少した。(図-5-2、付表-12-2、13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)

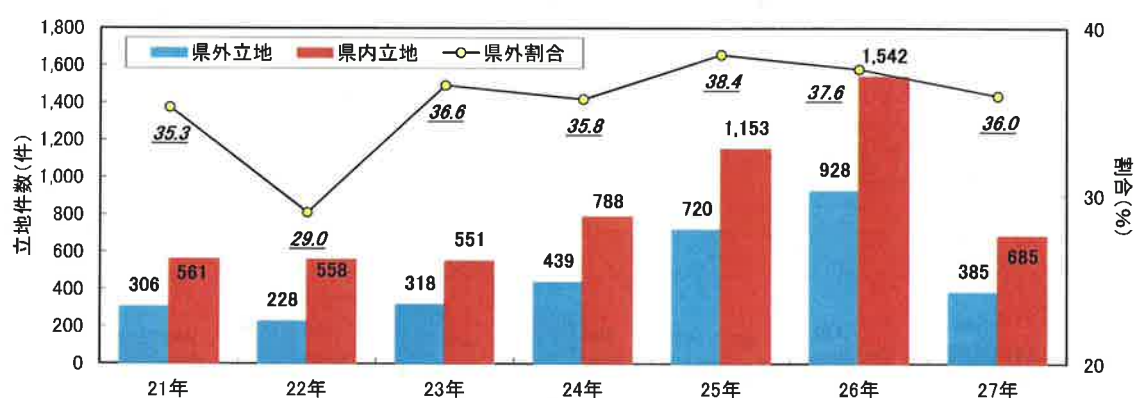


（６）県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は３８５件、県内立地件数は６８５件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は３６．０％となった。県外立地割合は、前年に比べ１．６ポイント減少した。（図－６－１、付表－１４－１、１５－１）

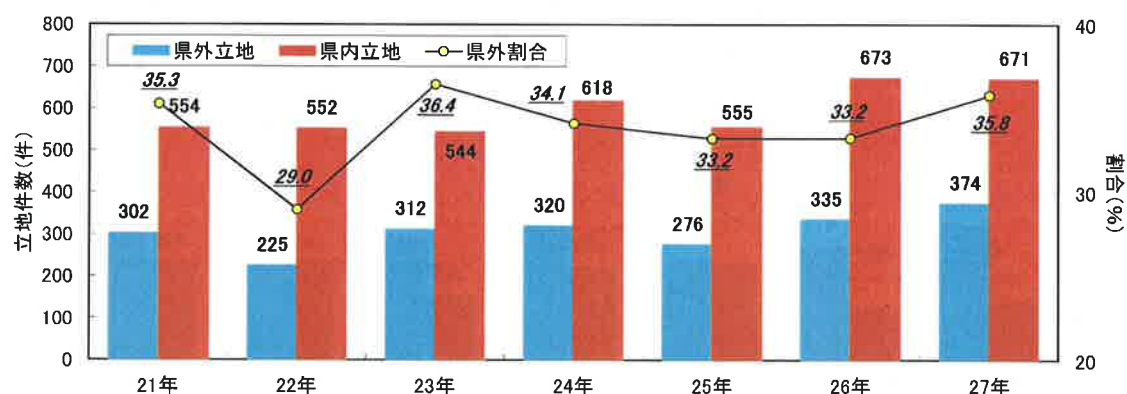
また、電気業を除いた県外立地件数は３７４件、県内立地件数は６７１件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は３５．８％となった。県外立地割合は、前年に比べ２．６ポイント増加した。（図－６－２、付表－１４－２、１５－２）

図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



2. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の工場立地件数は、多い順に、①食料品（１６６件）、②金属製品（１５０件）、③生産用機械（１１５件）、④輸送用機械（１０２件）となった。

前年との比較では、パルプ・紙加工品（前年３１件→１８件）、鉄鋼業（前年４４件→３１件）等の１０業種で減少し、生産用機械（前年７６件→１１５件）、金属製品（前年１２８件→１５０件）等の９業種で立地件数が増加した。

(2) 電気業

電気業の立地件数は２５件となり、前年（１，４６２件）から１，４３７件の減少となった。

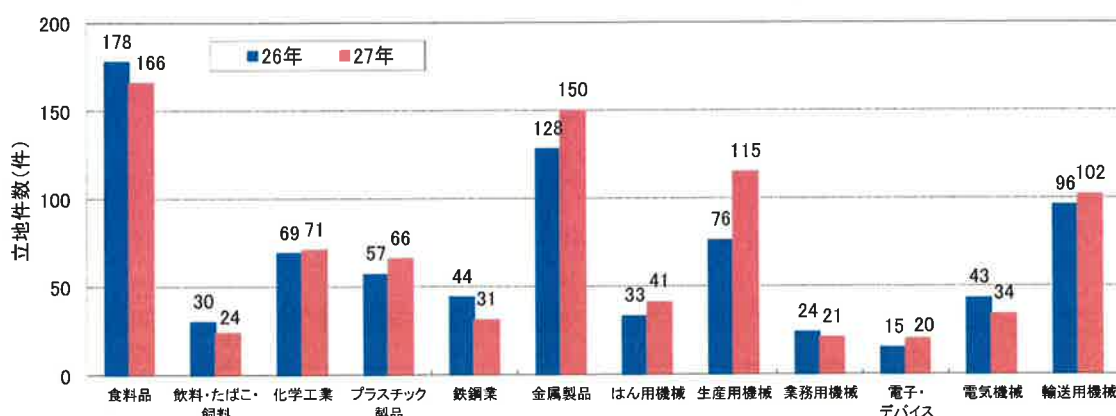
(1) 製造業

工場立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品１６６件（構成比１６．０％）、②金属製品１５０件（同１４．４％）、③生産用機械１１５件（同１１．１％）、④輸送用機械１０２件（同９．８％）の順となった。（図－７－１）

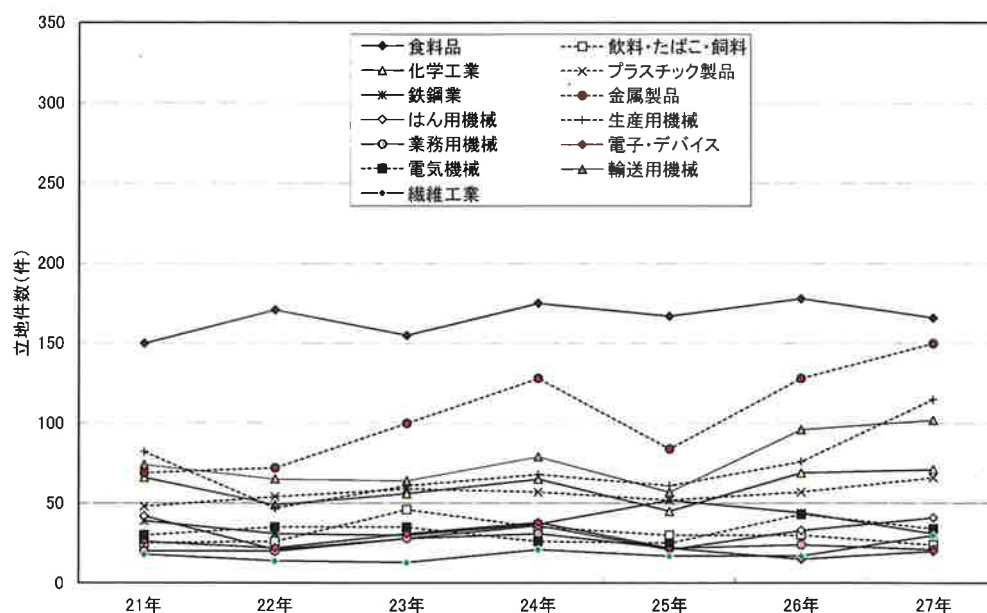
前年との比較では、パルプ・紙加工品（前年３１件→１８件）、鉄鋼業（前年４４件→３１件）、食料品（前年１７８件→１６６件）、電気機械（前年４３件→３４件）等の１０業種で減少し、生産用機械（前年７６件→１１５件）、金属製品（前年１２８件→１５０件）、繊維工業（前年１７件→３０件）、プラスチック製品（前年５７件→６６件）等の９業種で増加した。

（付表－１８－１、付表－１９－１）

図－７－１ 主な業種の立地件数の前年との比較



図－８－１ 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



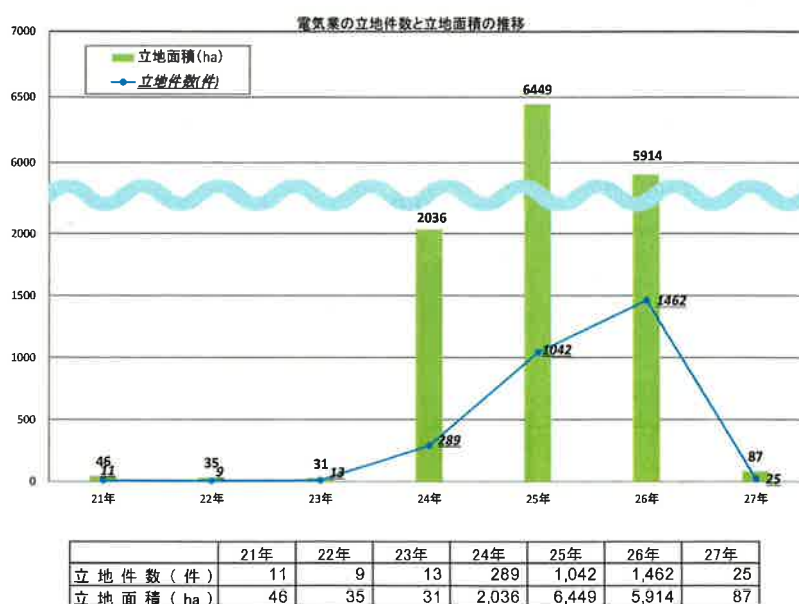
(2) 電気業

電気業の工場立地件数は、25件（前年1,462件）、立地面積は87ha（前年5,914ha）となった。

平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

(図－８－２)

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

3. 地域別の立地状況

地域ブロック別の工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸（221件）、②東海（173件）、③南東北（105件）であり、これら3地域で全体の約46.7%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸（214件）、②東海（172件）、③南東北（100件）であり、これら3地域で全体の約46.6%を占めた。

都道府県別の工場立地件数は、上位から順に、①茨城県（84件）、②兵庫県（73件）、③群馬県（57件）、④静岡県（55件）、⑤愛知県（52件）となった。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①茨城県（78件）、②兵庫県（73件）、③群馬県（57件）、④静岡県（55件）、⑤愛知県（52件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸221件（構成比20.7%）、②東海173件（同16.2%）、③南東北105件（同9.8%）であり、これら3地域で全体の46.7%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸214件（構成比20.5%）、②東海172件（同16.5%）、③南東北100件（同9.6%）の順となり、これら3地域で全体の46.6%を占めた。

工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（268ha）、②東海（153ha）③南東北（138ha）の順となり、これら3地域で全体の46.3%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（255ha）、②東海（152ha）、③南東北（104ha）の順となり、これら3地域で全体の45.5%を占めた。

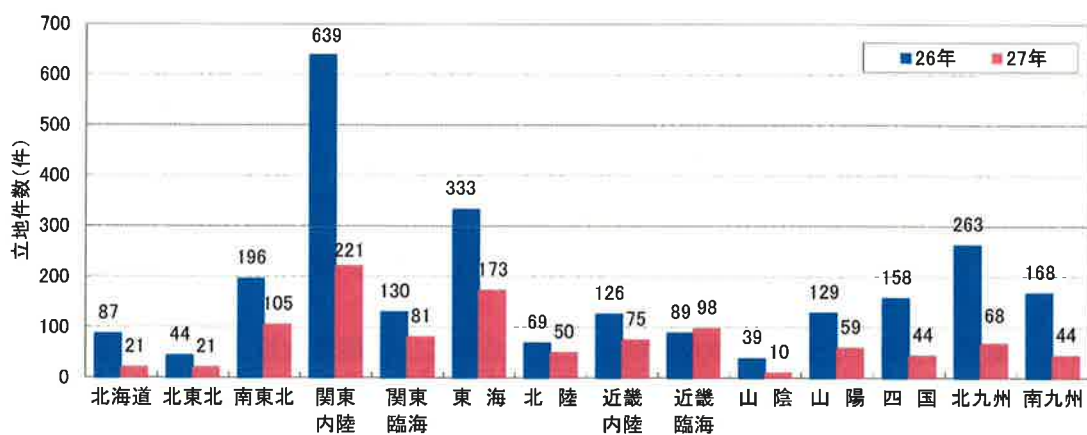
工場立地面積の前年比では、①関東内陸1,949ha減（前年2,217ha→268ha）、②北九州881ha減（同966ha→84ha）③南東北629ha減（同767ha→138ha）となっている。平成27年上期調査から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、大きく減少したものとなっている。

また、電気業を除いた工場立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①近畿臨海28ha増（前年65ha→92ha）、②山陽23ha増（同66ha→89ha）、③北九州20ha（同54ha→75ha）となり、減少面積が多い順に、①関東内陸49ha減（同304ha→255ha）、②関東臨海36ha減（同105ha→69ha）、③東海31ha減（同183ha→152ha）となっている。

工場立地１件当たりの立地面積で見ると、北東北１．８６（ha／件）、山陽１．５５（ha／件）、北海道１．４９（ha／件）で大きく、関東臨海０．８６（ha／件）で小さくなっている。

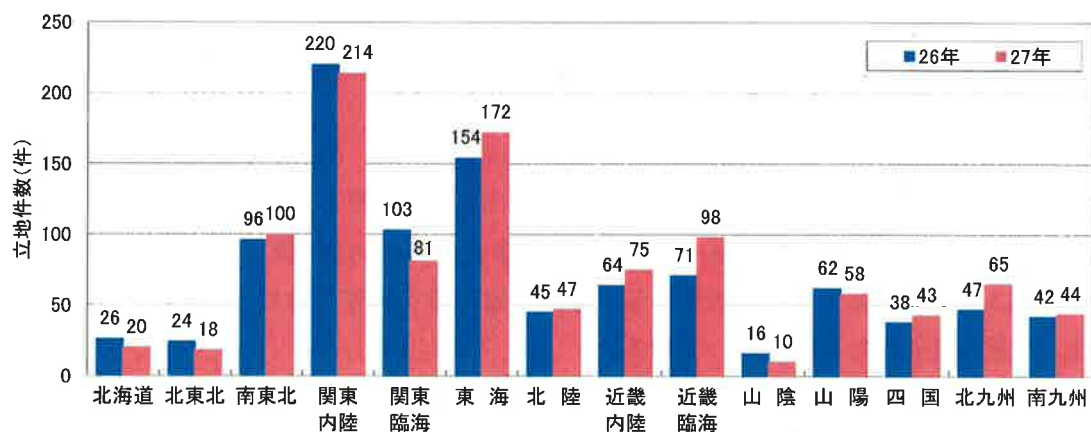
また、電気業を除いた場合の工場立地１件当たりの立地面積で見ると、北東北１．６３（ha／件）、山陽１．５４（ha／件）、南九州１．４７（ha／件）で大きくなっている。（図－９－１、９－２、１０－１、１０－２、１１－１、１１－２）

図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較

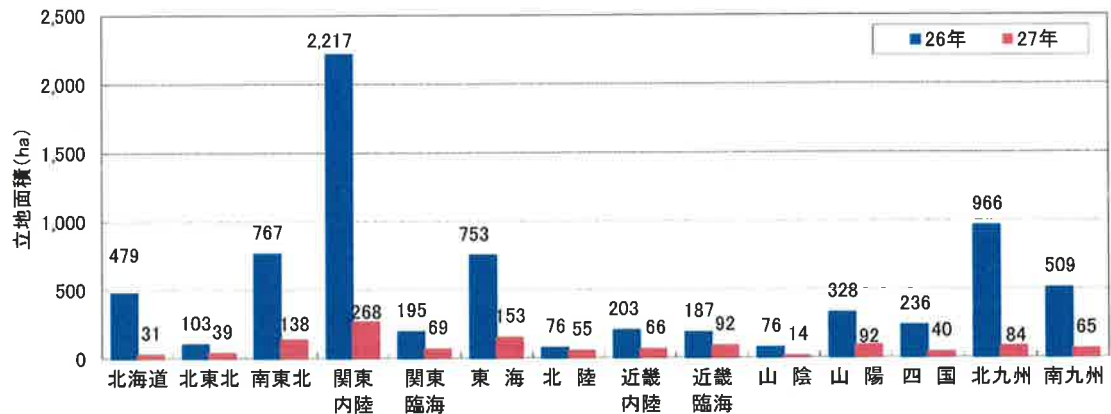


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）

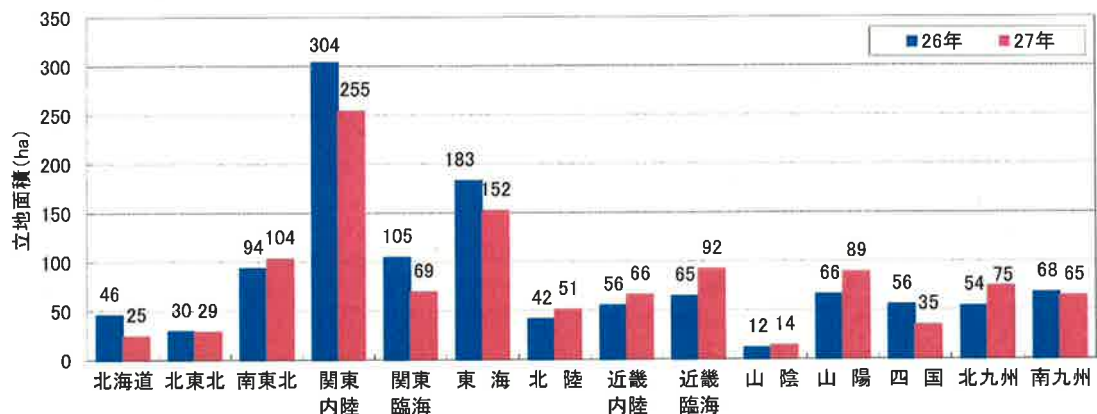


図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

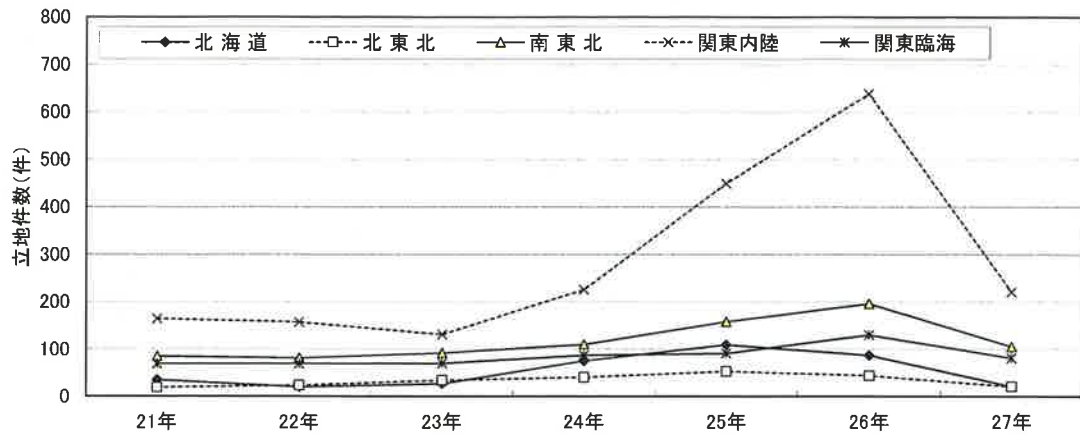
図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）



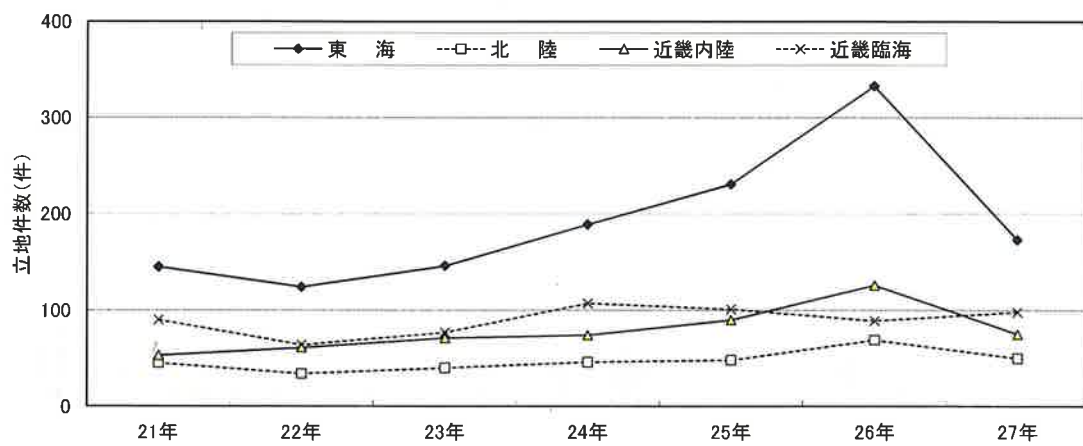
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

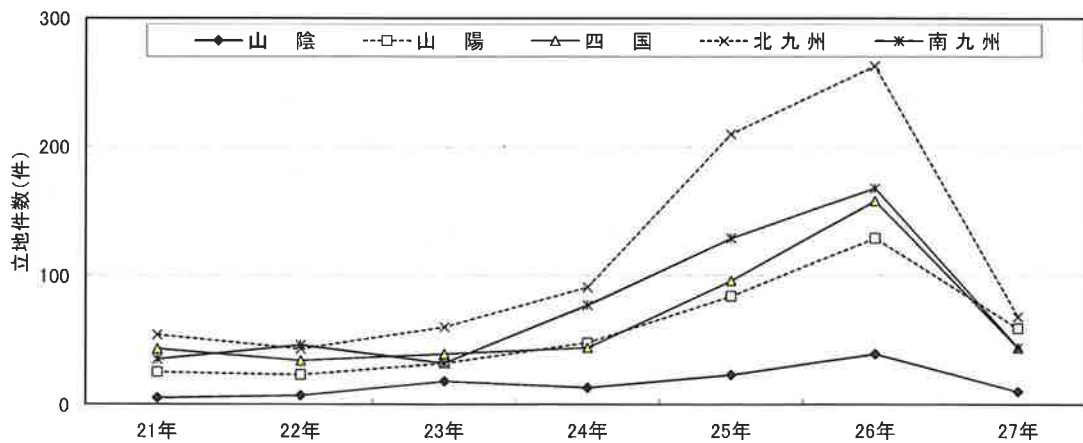
図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

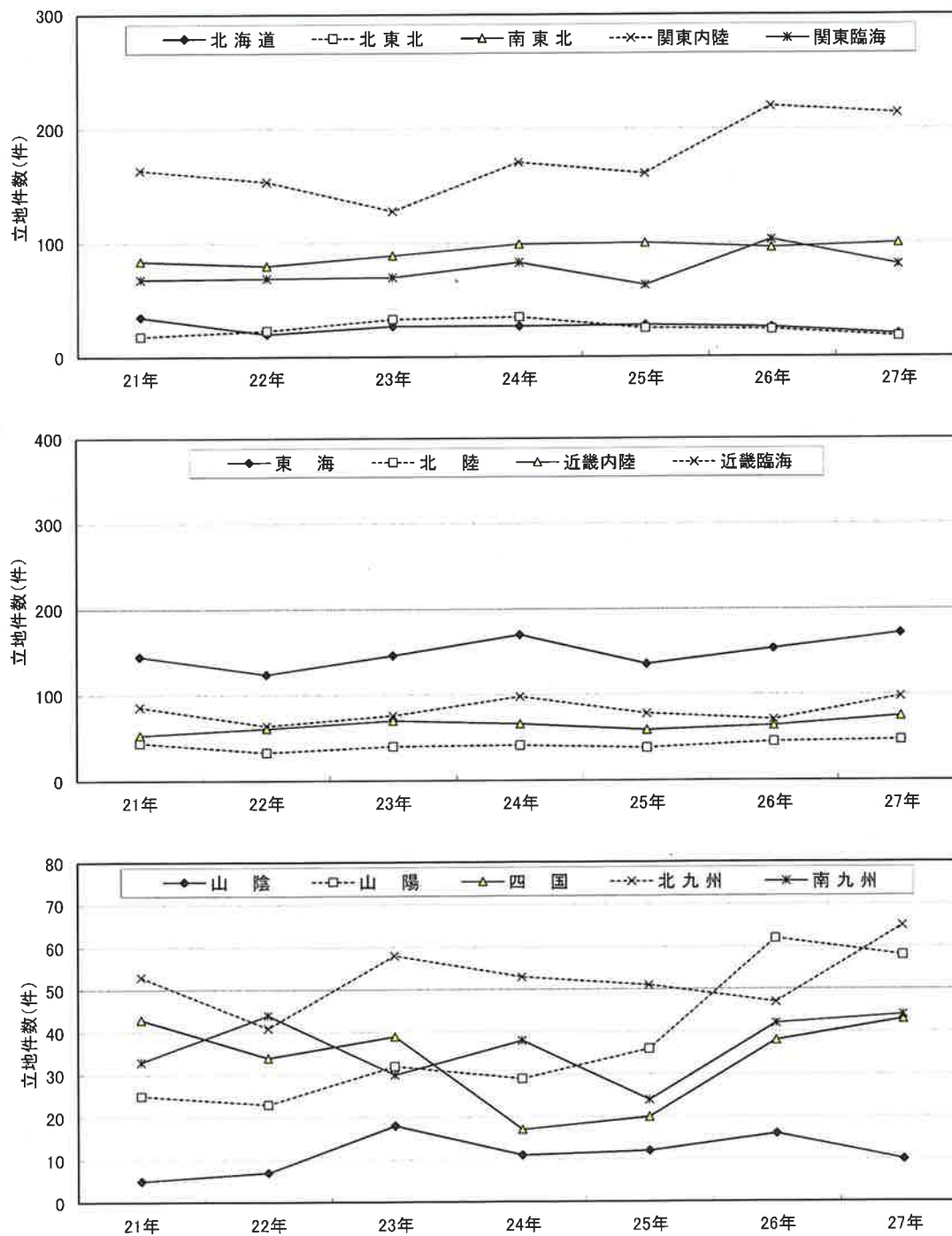


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（８４件）、②兵庫県（７３件）、③群馬県（５７件）、④静岡県（５５件）、⑤愛知県（５２件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、①兵庫県（１４件増）、②富山県、和歌山県（各１件増）となり、東京都、沖縄県では変動は無いがそれ以外については全て減少した。減少した都道府県は多い順に、①茨城県（１５３件減）②栃木県（９８件減）③群馬県（９３件減）④北海道（６６件減）⑤静岡県、福岡県（各６２件減）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（７８件）、②兵庫県（７３件）、③群馬県（５７件）、④静岡県（５５件）、⑤愛知県（５２件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①兵庫県（２６件増）、②三重県、奈良県（各１３件増）、④山形県、大分県（各８件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①茨城県（１１３ha）、②兵庫県（６１ha）、③栃木県、静岡県（各５０ha）、⑤宮城県（４９ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（１０２ha）、②兵庫県（６１ha）、③栃木県、静岡県（各５０ha）、⑤群馬県（４５ha）となった。

工場立地１件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①青森県（５．３２ha／件）、②山形県（２．７０ha／件）、③佐賀県（２．５２ha／件）、④長崎県（２．０６ha／件）、⑤鹿児島県（１．９５ha／件）であり、一方で、１件あたりの立地面積が小さかったのは、①沖縄県（０．２８ha／件）、②大阪府（０．５０ha／件）、③島根県（０．５１ha／件）、④福井県（０．５６ha／件）⑤奈良県（０．５９ha／件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地１件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①青森県（５．３２ha／件）、②山形県（２．７０ha／件）、③佐賀県（２．５２ha／件）、④長崎県（２．０６ha／件）、⑤鹿児島県（１．９５ha／件）であり、一方で、１件あたりの立地面積が小さかったのは、①沖縄県（０．２８ha／件）、②福井県（０．３２ha／件）、③徳島県（０．３８ha／件）、④岩手県（０．４３ha／件）、⑤大阪府（０．５０ha／件）であった。

（付表１－１、付表１－２、付表２－１、付表２－２）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・ 立地件数：21件（前年比66件減、前年比75.86%減）
- ・ 立地面積：31ha（前年比447ha減、前年比93.47%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（7件）③金属製品（4件）③窯業・土石製品（3件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・ 立地件数：21件（前年比23件減、前年比52.27%減）
- ・ 立地面積：39ha（前年比64ha減、前年比62.17%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品、非鉄金属、電気業（各3件）④繊維工業、木材・木製品、プラスチック製品、金属製品、生産用機械（各2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・ 立地件数：105件（前年比91件減、前年比46.43%減）
- ・ 立地面積：138ha（前年比629ha減、前年比82.02%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（19件）②輸送用機械（13）③金属製品（12件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・ 立地件数：221件（前年比418件減、前年比65.41%減）
- ・ 立地面積：268ha（前年比1,949ha減、前年比87.89%減）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（29件）②食料品（24件）③生産用機械（20件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・ 立地件数：81件（前年比49件減、前年比37.69%減）
- ・ 立地面積：69ha（前年比126ha減、前年比64.37%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（15件）②金属製品（11件）③生産用機械（10件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・ 立地件数：173件（前年比160件減、前年比48.05%減）
- ・ 立地面積：153ha（前年比600ha減、前年比79.65%減）
- ・ 主な立地業種：①輸送用機械（39件）②金属製品、生産用機械（各24件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：５０件（前年比１９件減、前年比２７．５４％減）
- ・立地面積：５５ha（前年比２０ha減、前年比２６．９２％減）
- ・主な立地業種：①生産用機械（１４件）、②食料品（５件）③繊維工業、化学工業、プラスチック製品（各４件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：７５件（前年比５１件減、前年比４０．４８％減）
- ・立地面積：６６ha（前年比１３７ha減、前年比６７．３７％減）
- ・主な立地業種：①食料品（１１件）②化学工業、生産用機械（各９件）
③プラスチック製品、金属製品（各７件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：９８件（前年比９件増、前年比１０．１１％増）
- ・立地面積：９２ha（前年比９５ha減、前年比５０．７６％減）
- ・主な立地業種：①食料品（２０件）②金属製品（１５件）、③生産用機械（１１件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：１０件（前年比２９件減、前年比７４．３６％減）
- ・立地面積：１４ha（前年比６２ha減、前年比８１．１６％減）
- ・主な立地業種：①食料品（３件）②金属製品、輸送用機械（各２件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：５９件（前年比７０件減、前年比５４．２６％減）
- ・立地面積：９２ha（前年比２３６ha減、前年比７２．０５％減）
- ・主な立地業種：①金属製品（１８件）②食料品（８件）③生産用機械（７件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：４４件（前年比１１４件減、前年比７２．１５％減）
- ・立地面積：４０ha（前年比１９５ha減、前年比８２．８３％減）
- ・主な立地業種：①食料品（７件）②金属製品（６件）③生産用機械（５件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：68件（前年比195件減、前年比74.14%減）
- ・ 立地面積：84ha（前年比881ha減、前年比91.28%減）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（15件）②食料品（9件）③輸送機械（7件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：44件（前年比124件減、前年比73.81%減）
- ・ 立地面積：65ha（前年比445ha減、前年比87.31%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（13件）②金属製品、電子・デバイス（各5件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・ 立地件数：20件（前年比6件減、前年比23.08%減）
- ・ 立地面積：25ha（前年比21ha減、前年比46.45%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（7件）②金属製品（4件）③窯業・土石製品（3件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・ 立地件数：18件（前年比6件減、前年比25.00%減）
- ・ 立地面積：29ha（前年比0.36ha減、前年比1.21%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品、非鉄金属（各3件）④繊維工業、木材・木製品等、プラスチック製品、金属製品、生産用機械（各2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・ 立地件数：100件（前年比4件増、前年比4.17%増）
- ・ 立地面積：104a（前年比10ha増、前年比10.34%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（19件）②輸送用機械（13件）③金属製品（12件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・ 立地件数：214件（前年比6件減、前年比2.73%減）
- ・ 立地面積：255ha（前年比49ha減、前年比16.23%減）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（29件）②食料品（24件）③生産用機械（20件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・ 立地件数：81件（前年比22件減、前年比21.36%減）
- ・ 立地面積：69ha（前年比36ha減、前年比33.84%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（15件）②金属製品（11件）③生産用機械（10件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・ 立地件数：172件（前年比18件増、前年比11.69%増）
- ・ 立地面積：152ha（前年比31ha減、前年比16.81%減）
- ・ 主な立地業種：①輸送用機械（39件）②金属製品、生産用機械（各24件）
③食料品（22件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・ 立地件数：47件（前年比2件増、前年比4.44%増）
- ・ 立地面積：51ha（前年比9ha増、前年比22.27%増）
- ・ 主な立地業種：①生産用機械（14件）②食料品（5件）③繊維工業、化学工業、プラスチック製品（各4件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・ 立地件数：75件（前年比11件増、前年比17.19%増）
- ・ 立地面積：66ha（前年比11ha増、前年比19.31%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（11件）②化学工業、生産用機械（各9件）
③プラスチック製品、金属製品（各7件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・ 立地件数：98件（前年比27件増、前年比38.03%増）
- ・ 立地面積：92ha（前年比28ha増、前年比42.50%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（20件）②金属製品（15件）③生産用機械（11件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・ 立地件数：10件（前年比6件減、前年比37.50%減）
- ・ 立地面積：14ha（前年比2ha増、前年比20.08%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（3件）②金属製品、輸送用機械（各2件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・ 立地件数：58件（前年比4件減、前年比6.45%減）
- ・ 立地面積：89ha（前年比23ha増、前年比34.59%増）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（18件）②食料品（8件）③生産用機械（7件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・ 立地件数：43件（前年比5件増、前年比13.16%増）
- ・ 立地面積：35ha（前年比21ha減、前年比37.29%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（7件）②金属製品（6件）③生産用機械（5件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：65件（前年比18件増、前年比38.30%増）
- ・ 立地面積：75ha（前年比20ha増、前年比37.18%増）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（15件）②食料品（9件）③輸送機械（7件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：44件（前年比2件増、前年比4.76%増）
- ・ 立地面積：65ha（前年比3ha減、前年比5.11%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（13件）②金属製品、電子・デバイス（各5件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」及び「地価」との理由が多かった。

また、電気業を除いた場合において、事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」及び「地価」との理由が多かった。

(1) 立地地点選定理由

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」との理由が最も多く、「工業団地である」、「地価」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、777社（有効回答企業数）中、それぞれ、138社（17.8%）、111社（14.3%）あった。（付表22）

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	128件	181件	309件
市場への近接性	34件	93件	127件
関連企業への近接性	33件	99件	132件
地価	28件	168件	196件
原材料等の入手の便	26件	61件	87件
工業団地である	26件	179件	205件
国・地方自治体の助成	22件	116件	138件
周辺環境からの制約が少ない	21件	105件	126件
人材・労働力の確保	20件	135件	155件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	14件	97件	111件
高速道路を利用できる	9件	100件	109件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	8件	22件	30件
流通業・対事業所サービス業への近接性	5件	28件	33件
経営者等の個人的つながり	4件	27件	31件
学術研究機関の充実（産学共同等）	3件	8件	11件
他企業との共同立地	1件	3件	4件
工業用水の確保	1件	26件	12件
その他	33件	87件	120件

（複数回答）

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「工業団地である」、「地価」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、759社中、それぞれ135社（17.8%）、105社（13.8%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	128件	180件	308件
市場への近接性	33件	93件	126件
関連企業への近接性	33件	99件	132件
地価	28件	167件	195件
工業団地である	24件	173件	197件
原材料等の入手の便	22件	56件	78件
国・地方自治体の助成	22件	113件	135件
人材・労働力の確保	20件	134件	154件
周辺環境からの制約が少ない	20件	98件	118件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	13件	92件	105件
高速道路を利用できる	9件	100件	109件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	7件	20件	27件
流通業・対事業所サービス業への近接性	5件	28件	33件
経営者等の個人的つながり	4件	27件	31件
学術研究機関の充実（産学共同等）	3件	8件	11件
他企業との共同立地	1件	3件	4件
工業用水の確保	1件	23件	24件
その他	31件	85件	116件

(複数回答)

(3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した事業者は32社（前年21社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「良質な労働力の確保」が最も多く、「市場への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	3件	7件	10件
良質な労働力の確保	2件	9件	11件
知的財産権の保護への配慮	2件	0件	2件
国・県・市・町・村の助成・協力	1件	8件	9件
学術研究機関が充実（産学共同等）	1件	0件	1件
原材料等の入手の便	0件	5件	5件
関連企業への近接性	0件	5件	5件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
産業基盤が整備されている	0件	4件	4件
流通機構が整備されている	0件	3件	3件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
その他	0件	5件	5件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した事業者は32社（前年21社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「良質な労働力の確保」が最も多く、「市場への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	3件	7件	10件
良質な労働力の確保	2件	9件	11件
知的財産権の保護への配慮	2件	0件	2件
国・県・市・町・村の助成・協力	1件	8件	9件
学術研究機関が充実（産学共同等）	1件	0件	1件
原材料等の入手の便	0件	5件	5件
関連企業への近接性	0件	5件	5件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
産業基盤が整備されている	0件	4件	4件
流通機構が整備されている	0件	3件	3件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
その他	0件	5件	5件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は17件で、前年より10件増加した。研究開発機能の付設を予定している事業者数は214件で、前年比で19件の増加となった。電気業を除いた場合は212件となり、前年より22件の増加となった。

外資系企業の立地件数は8件で、前年比で22件の減少となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数は8件で、前年比で1件の増加となった。

（1）研究所の立地状況

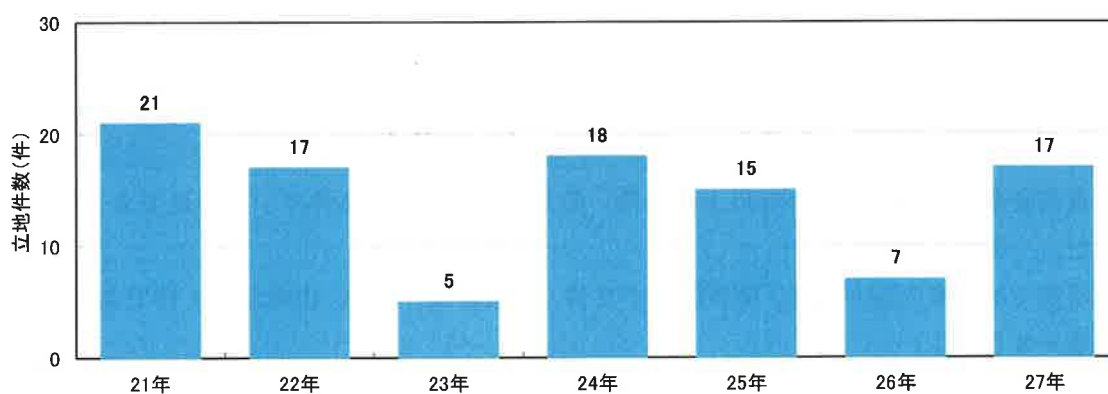
研究所の立地件数は17件で、前年より10件増加した。都道府県別では埼玉県、神奈川県、熊本県で各2件、北海道、岩手県、宮城県などで各1件であった。

（図－12、付表－26）

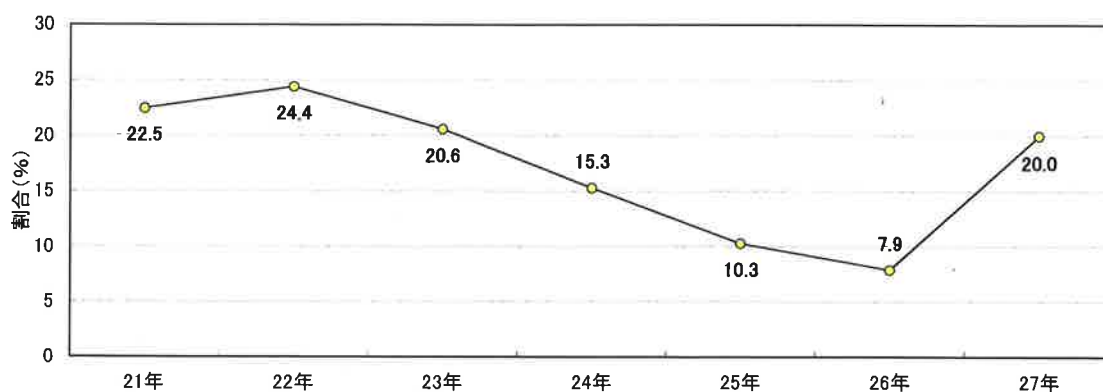
研究開発機能の付設予定件数は214件で、前年比で19件の増加となった。

地域別では、多い順に①関東内陸（45件）、②東海（36件）、③近畿臨海（24件）となった。電気業を除いた場合は、研究開発機能の付設予定件数は212件で、前年より、22件の増加となった。また地域別では、多い順に①関東内陸（44件）、②東海（36件）、③近畿臨海（24件）となった。（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

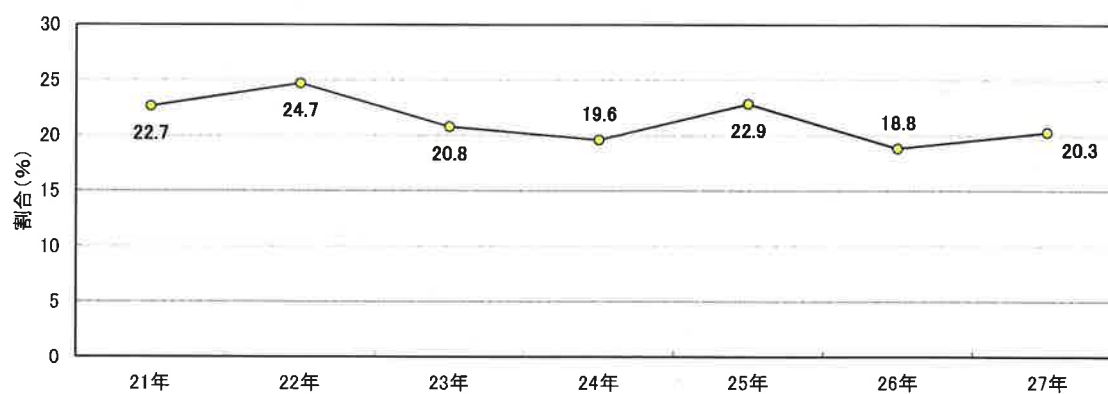


図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

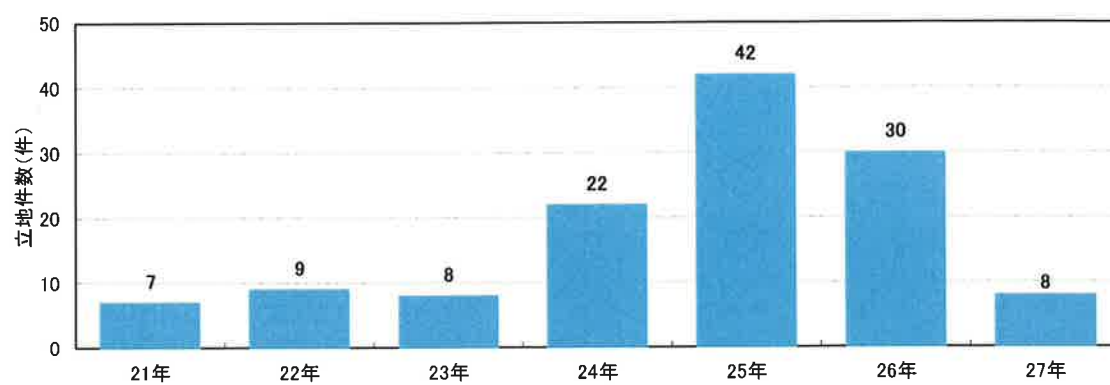
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は8件で、前年比で22件減少した。（図－１３－１）

地域別では関東内陸が3件、関東臨海が2件、近畿臨海、山陰、山陽が各1件であった。（付表－３０－１）

また、電気業を除いた工場立地件数は8件で、前年比で1件の増加となった。（図－１３－２）

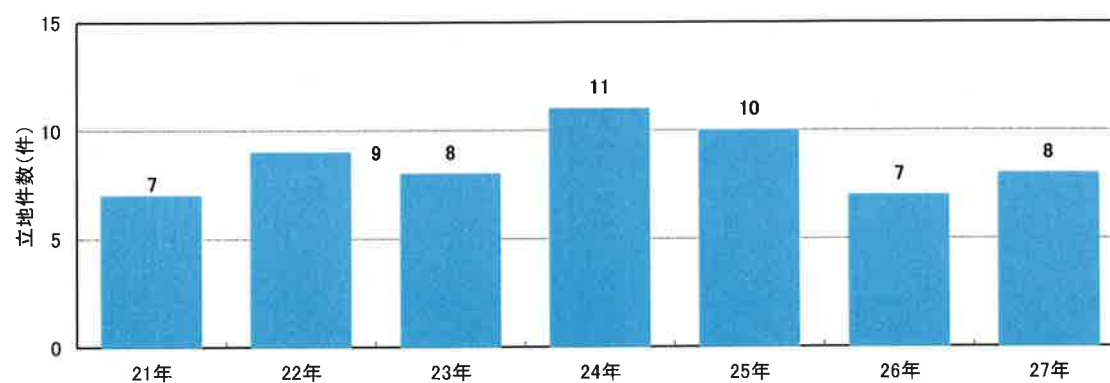
地域別にみると関東内陸が3件、関東臨海が2件、近畿臨海、山陰、山陽が各1件であった。（付表－３０－２）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）

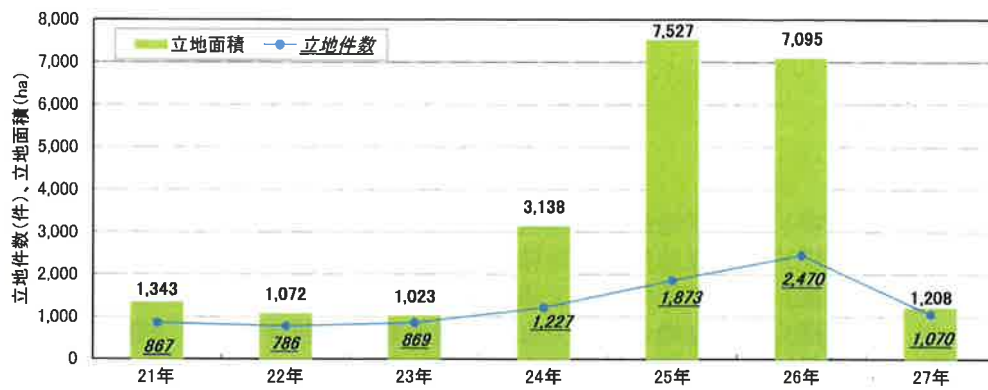


付 図
(再掲含む)

目 次

付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別)	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別・電気業を除く)	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積 (昭和42年以降)	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別)	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く)	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (期別)	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く)	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移 (期別・電気業を除く)	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移 (期別)	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く)	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別)	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く)	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年との比較	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年との比較	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移 (期別)	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の工場立地件数・面積の推移 (期別)	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況	8
付図－８－５	4型業種分類別の立地件数の推移 (期別)	9
付図－８－６	4型業種分類別の立地件数の前年との比較	9
付図－８－７	4型業種分類別の敷地面積の前年との比較	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較 (電気業を除く)	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較 (電気業を除く)	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (期別)	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く)	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移 (期別)	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別)	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く)	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (期別)	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (期別・電気業を除く)	14

付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（期別）

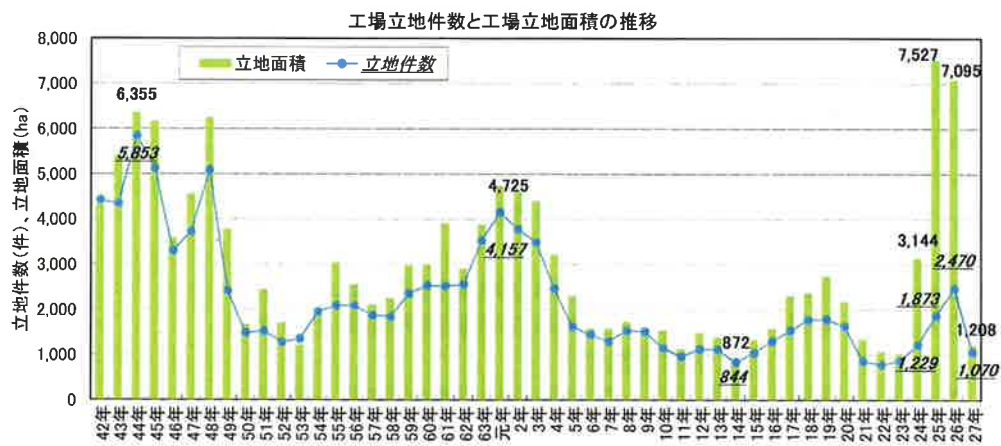


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

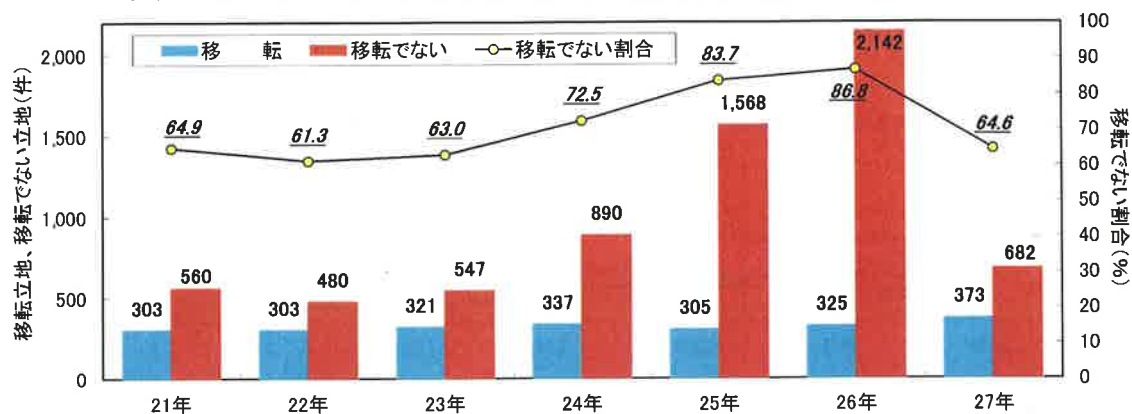
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降）

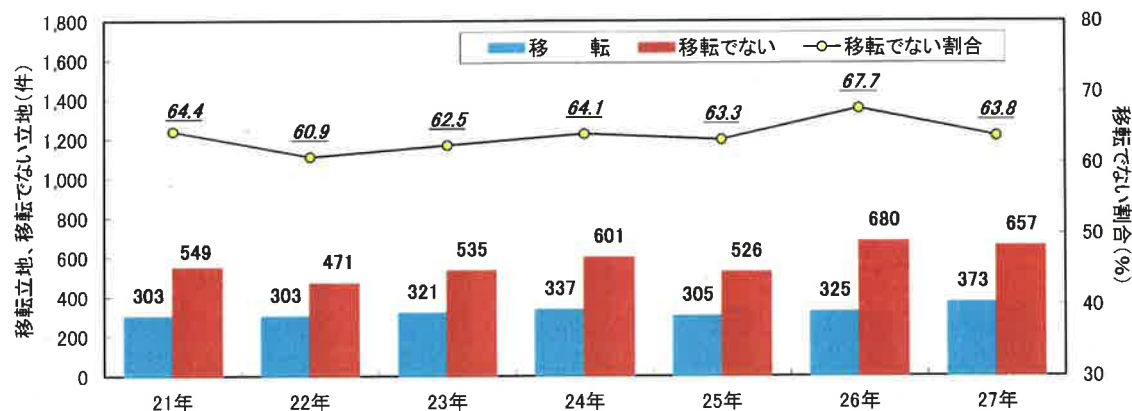


付図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）

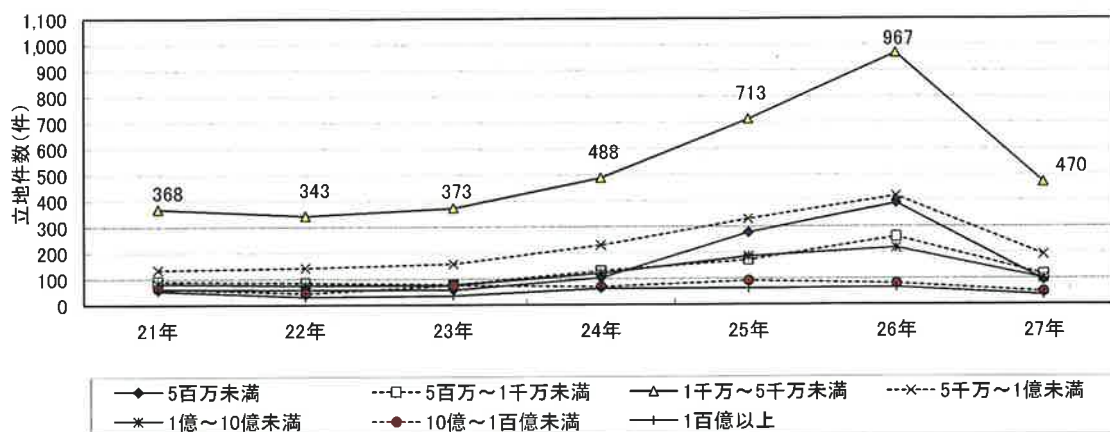


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）

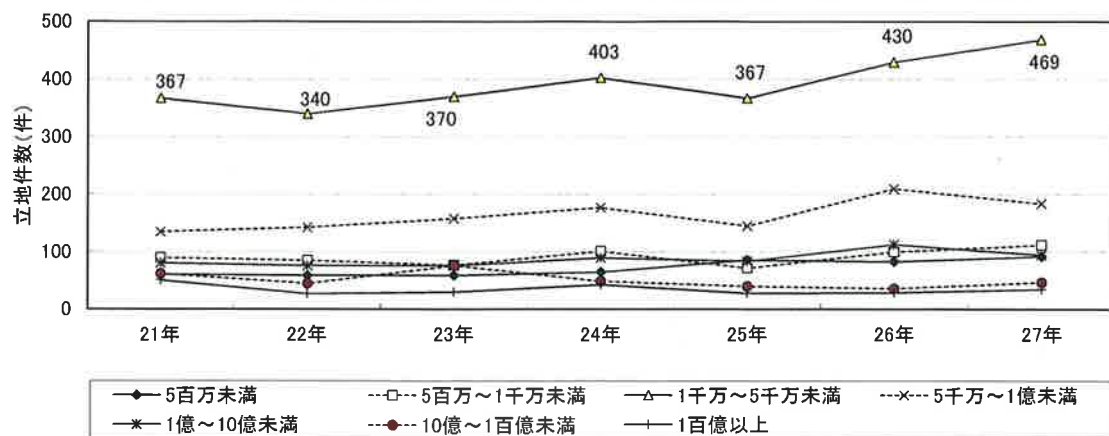


付図－３－１ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）

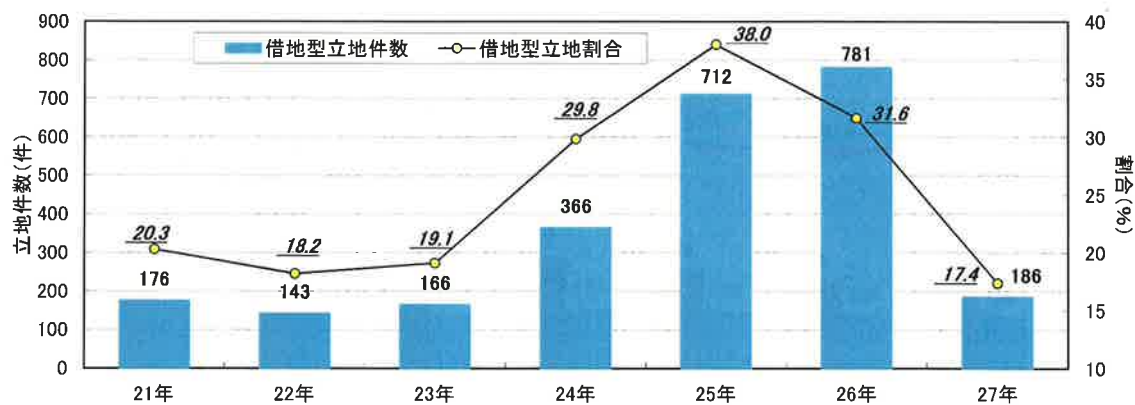


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）

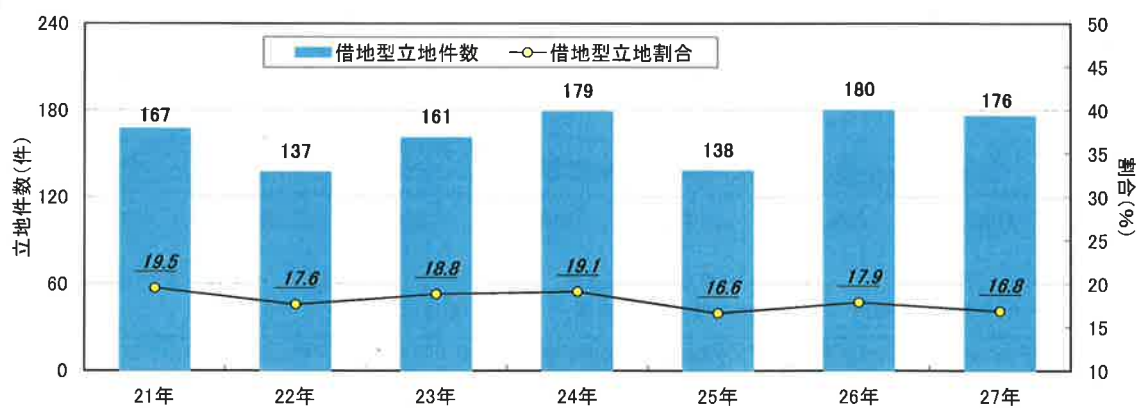


付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

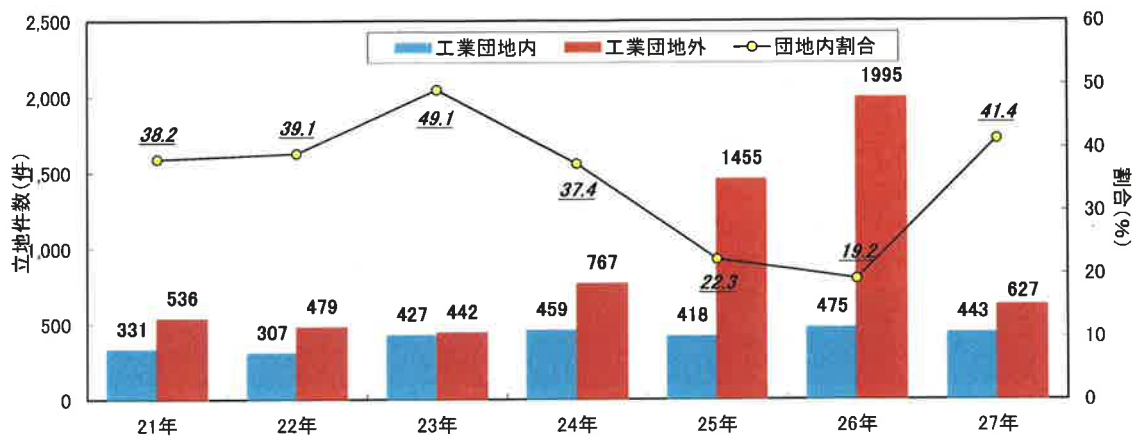


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移
（期別・電気業を除く）

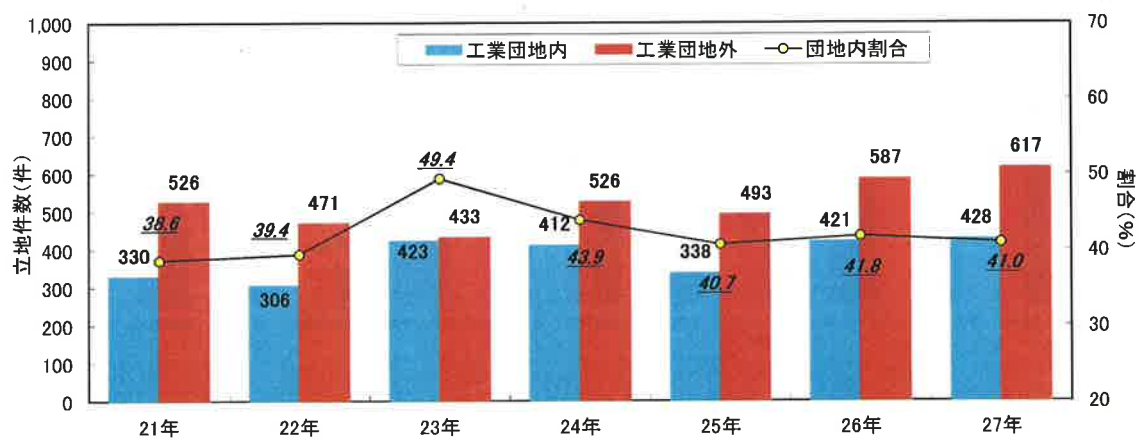


付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

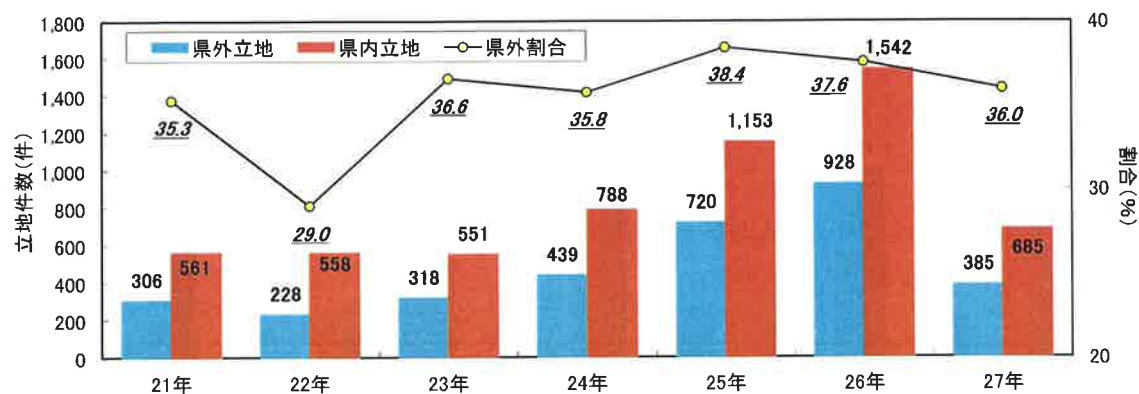


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移
（期別・電気業を除く）

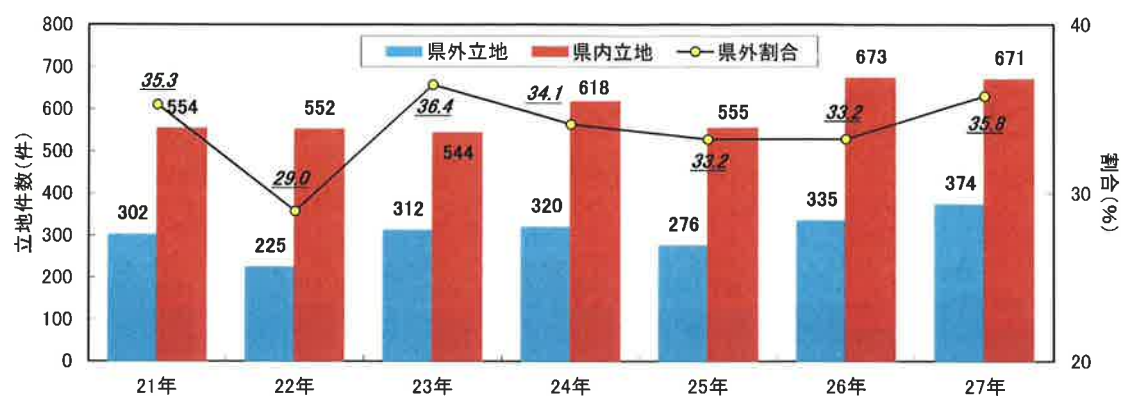


付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

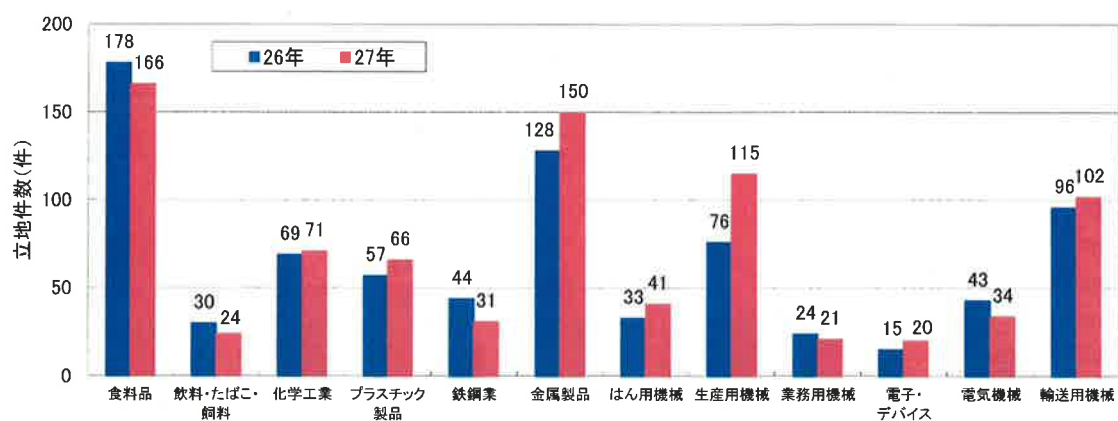


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）

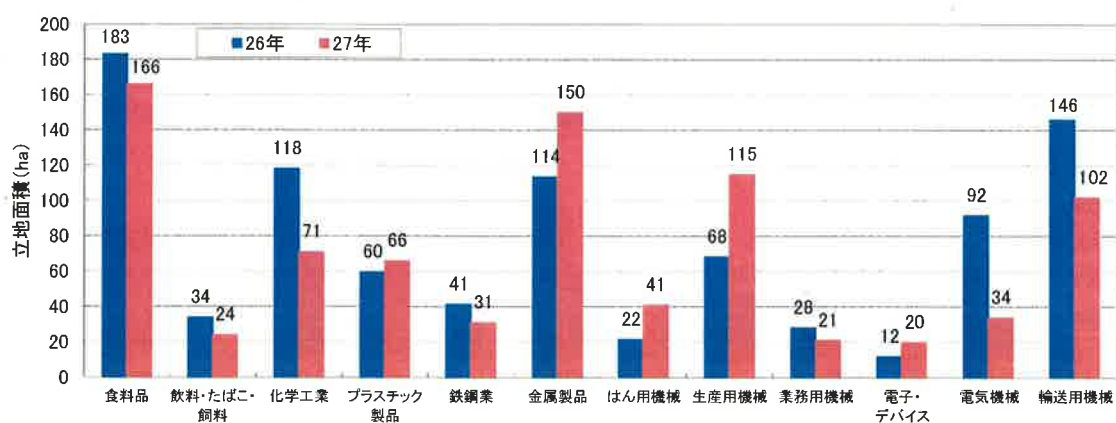


付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年との比較

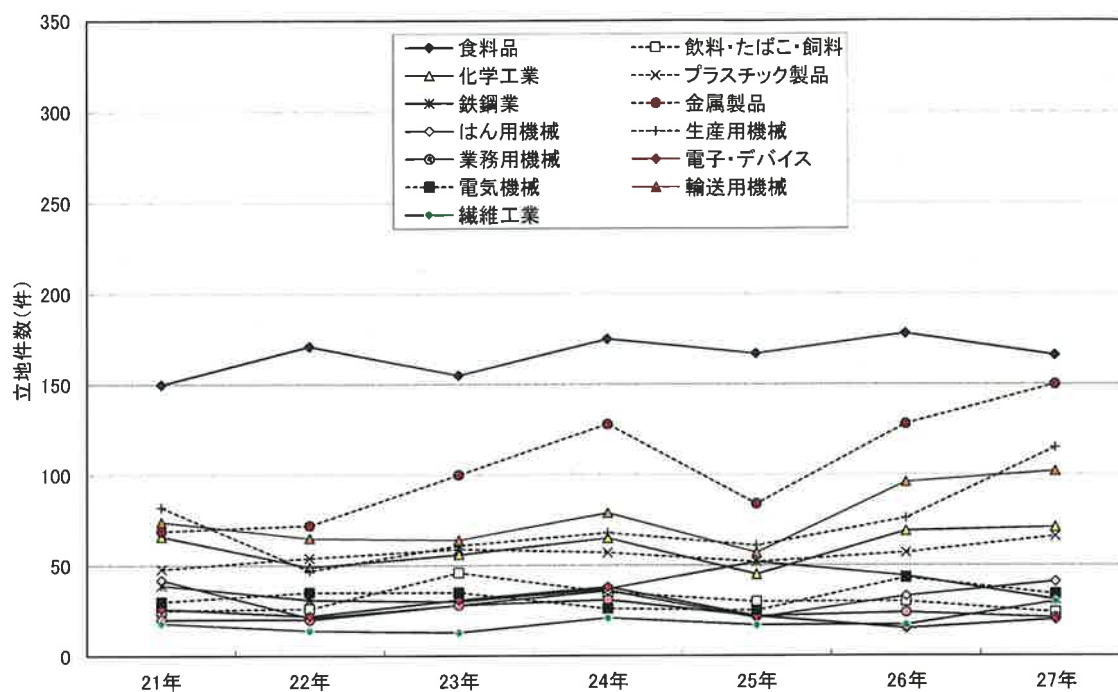


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

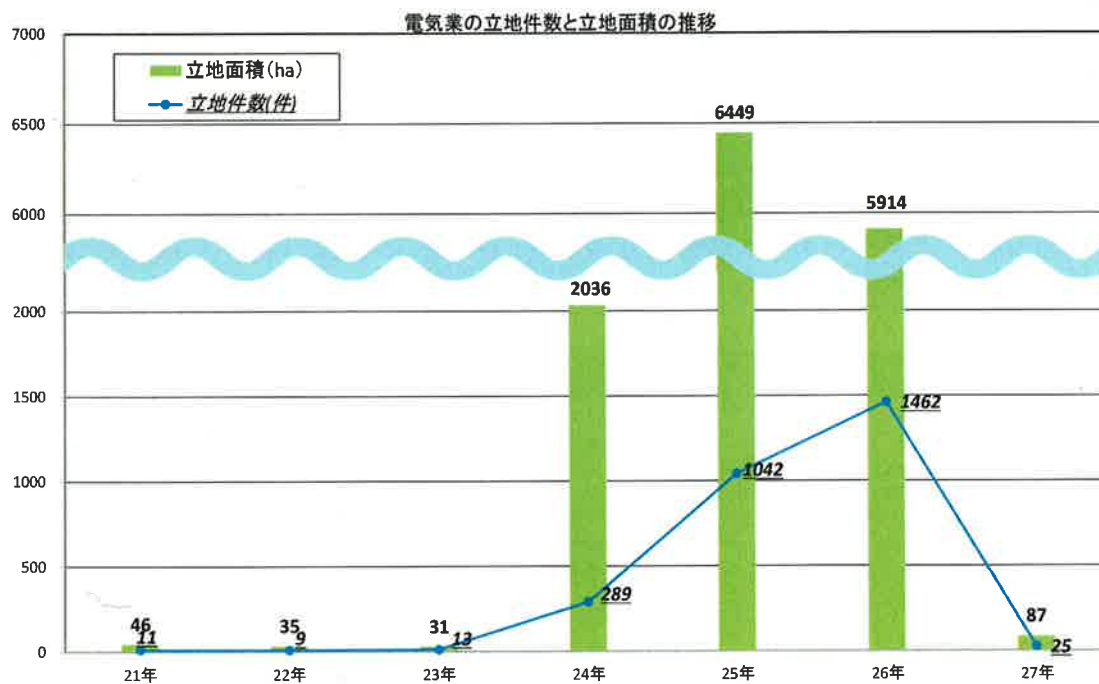
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）

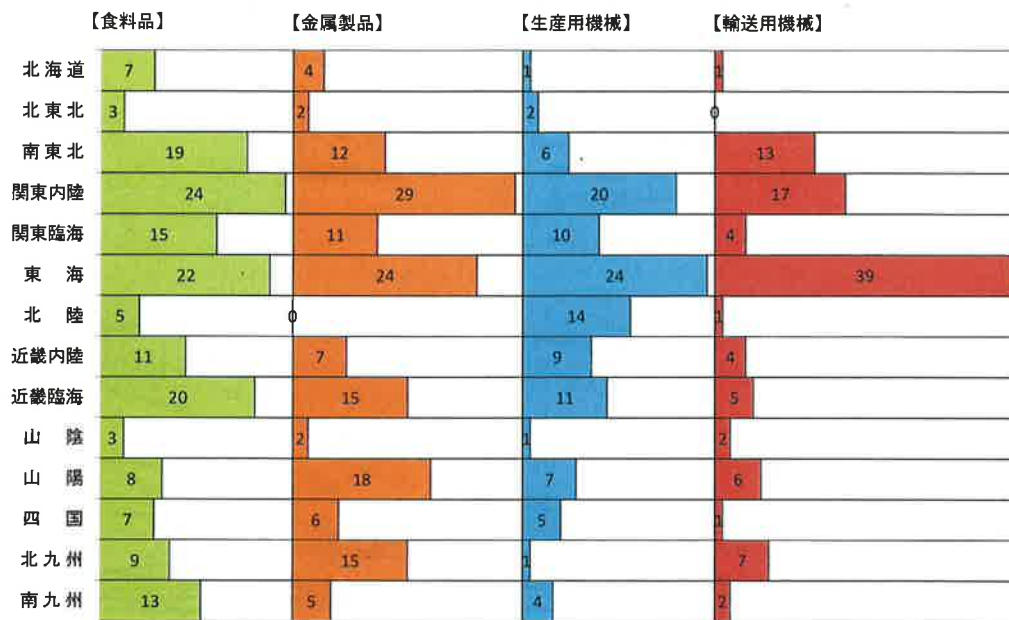


付図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

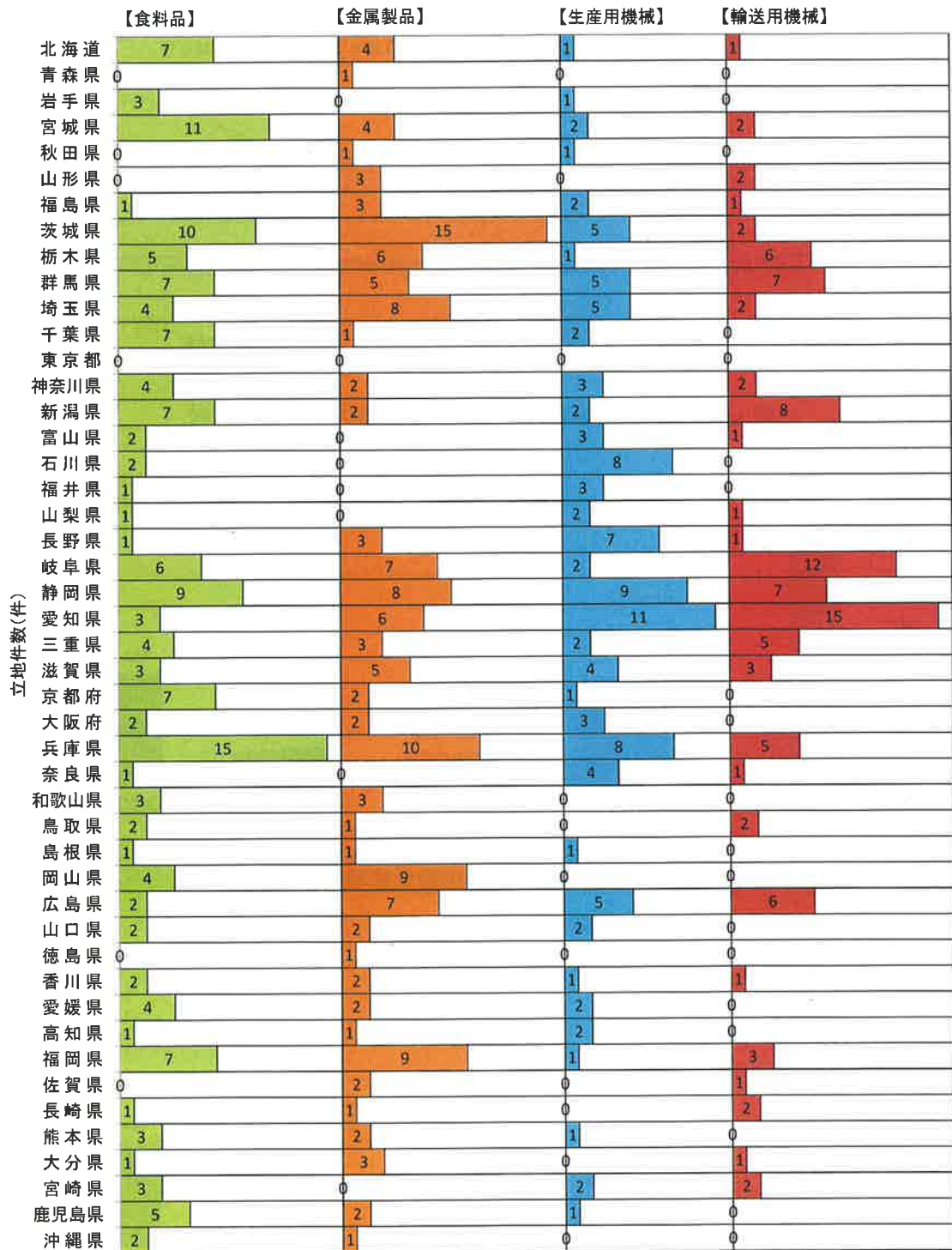
付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



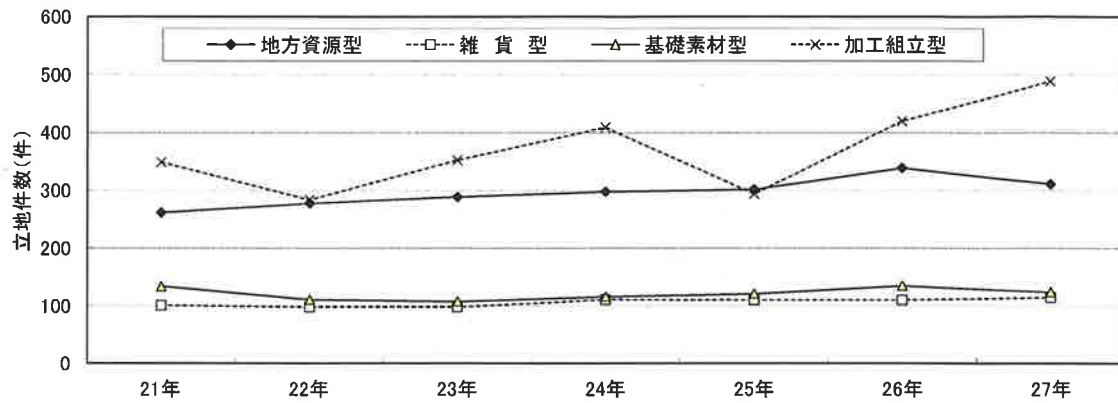
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

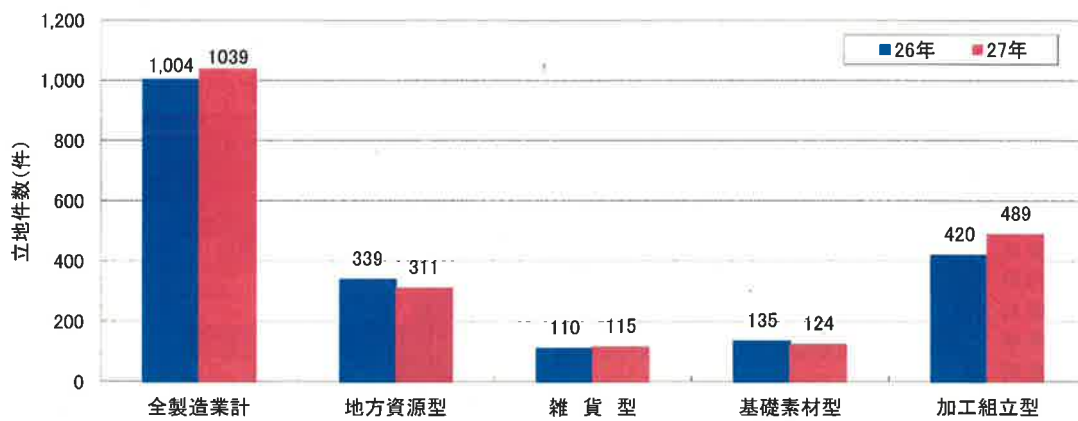
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



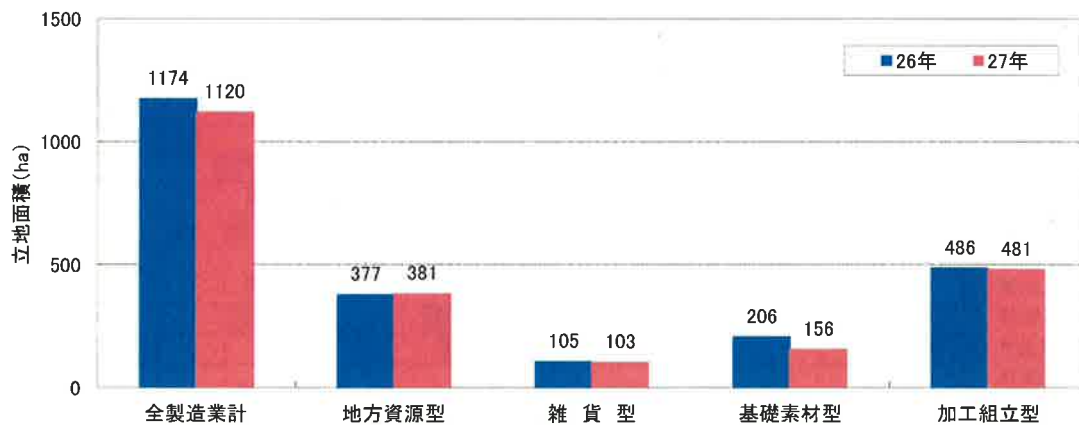
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年との比較

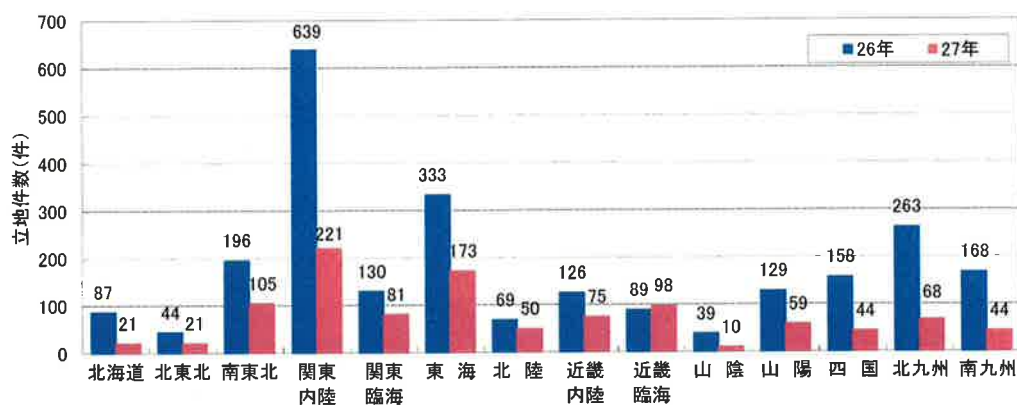


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年との比較



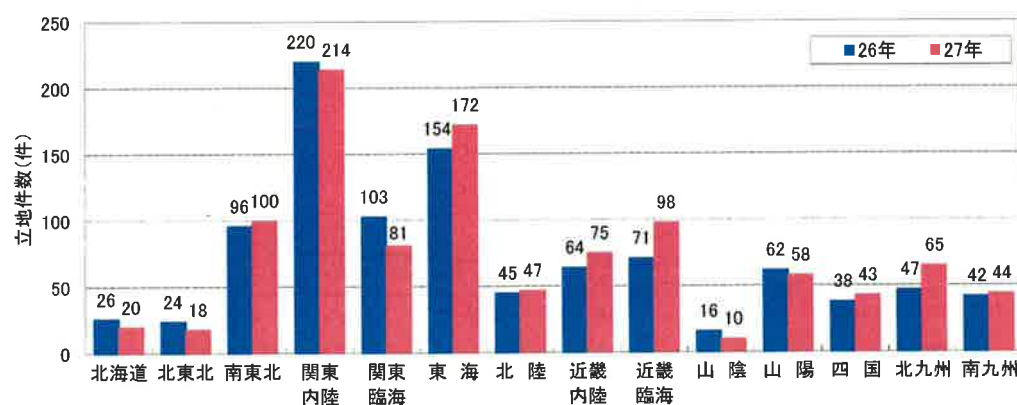
地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較

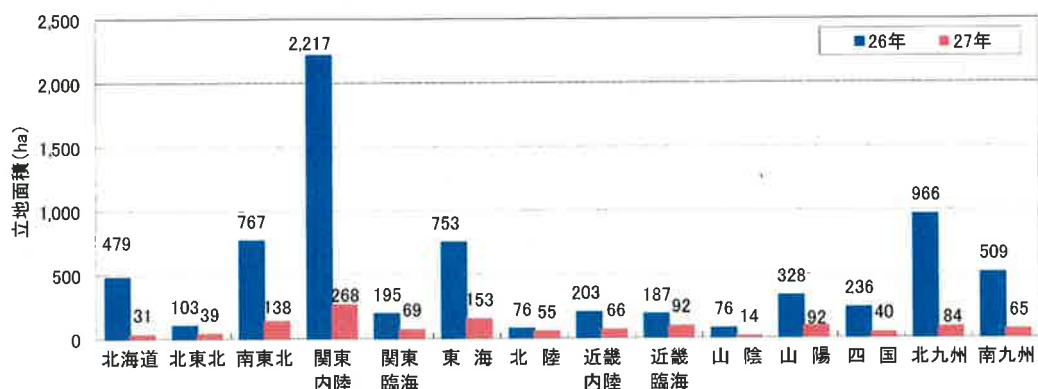


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）

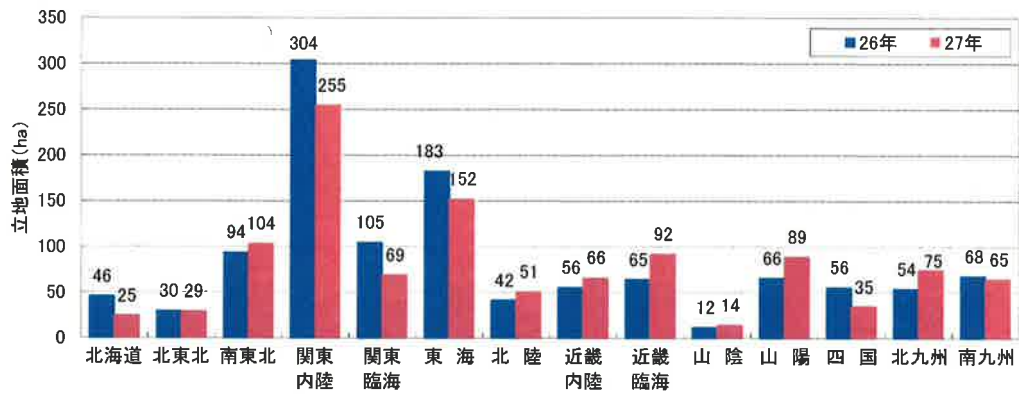


付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較

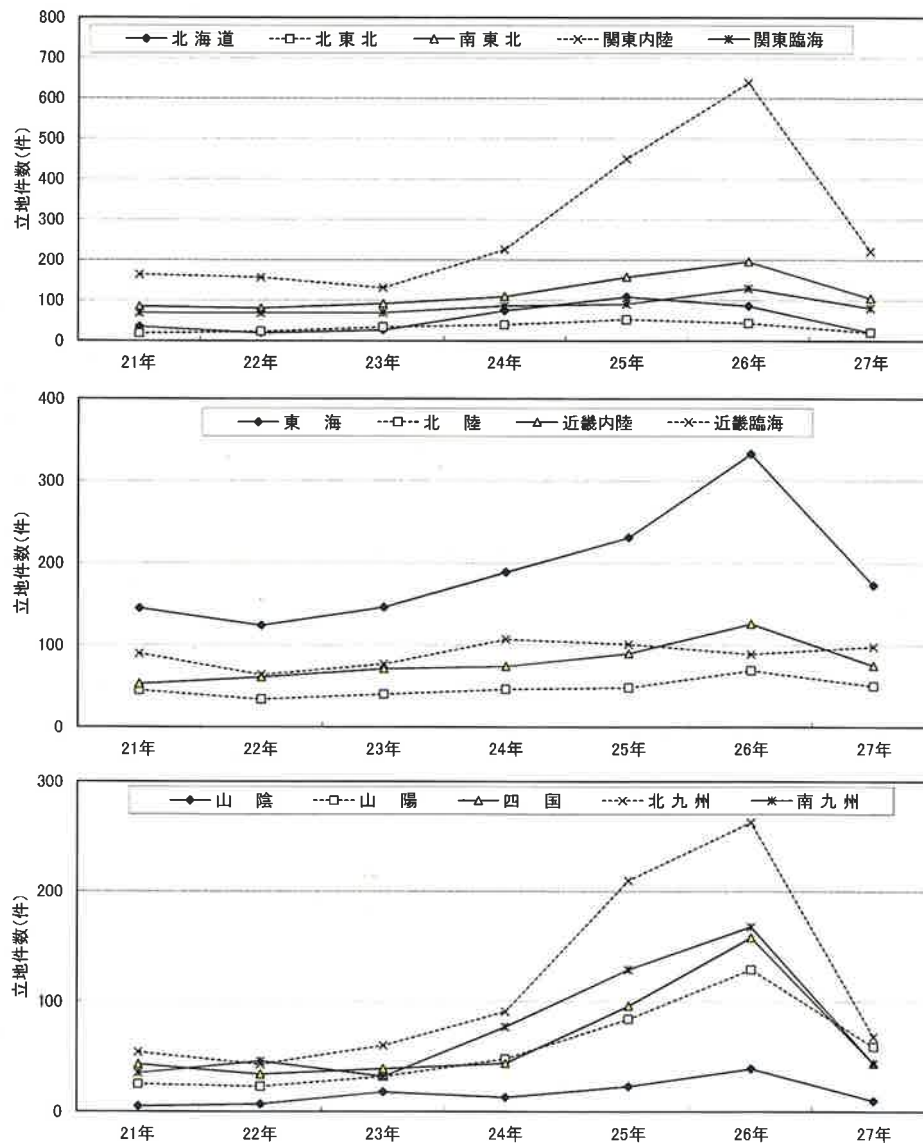


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）

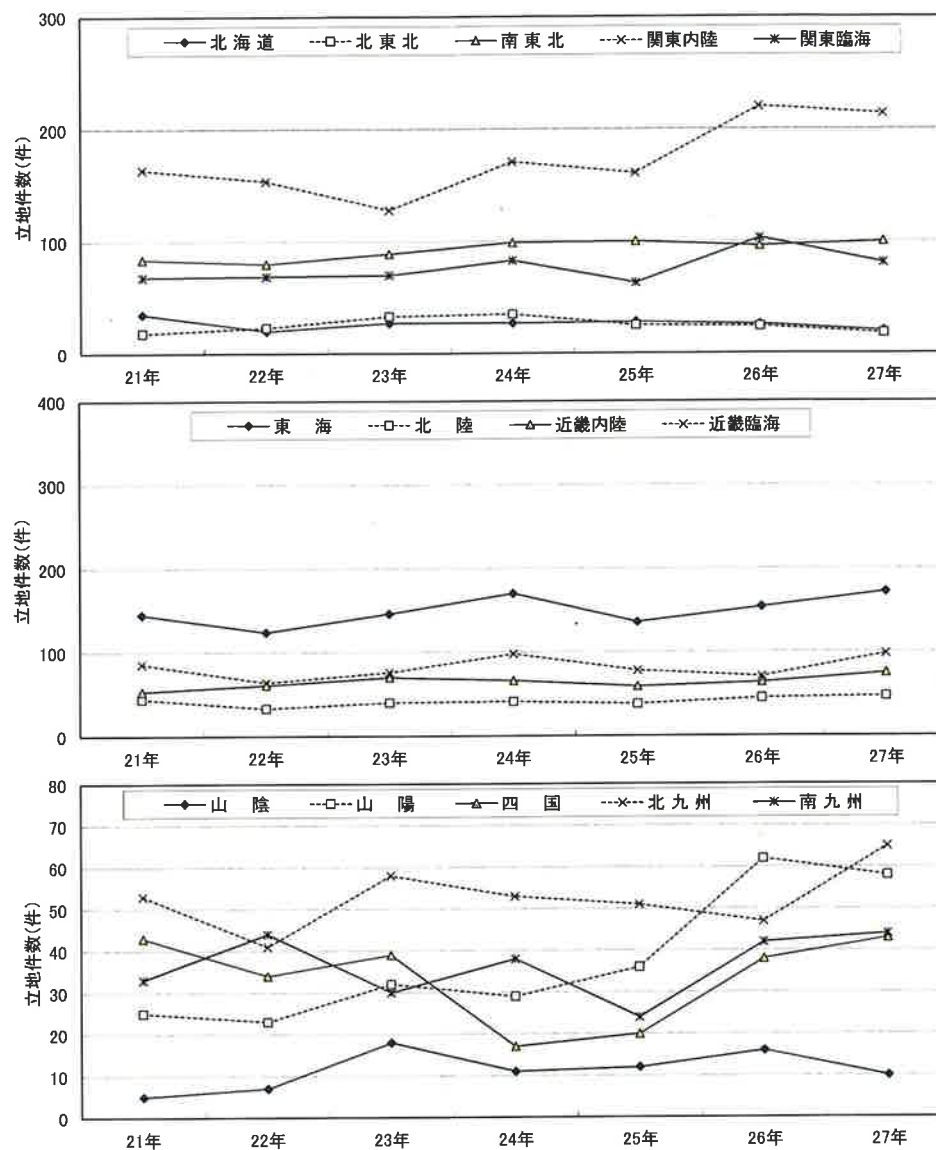


付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）

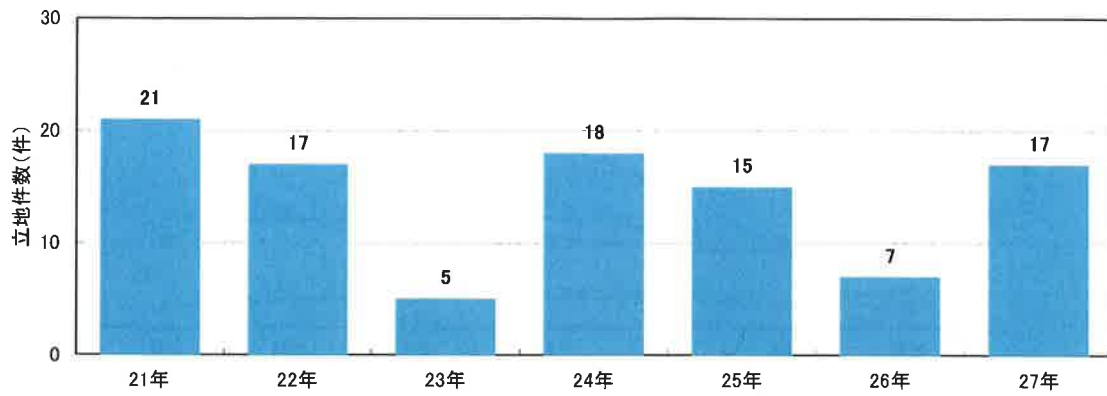


注）平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

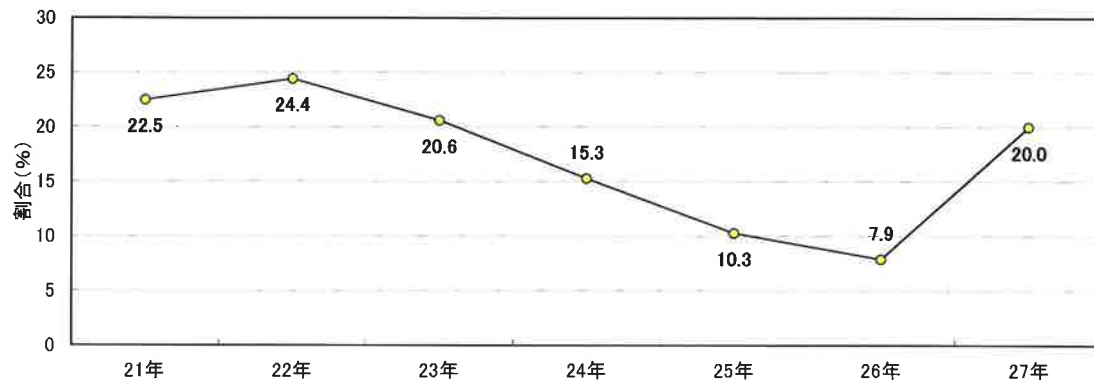
付図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）

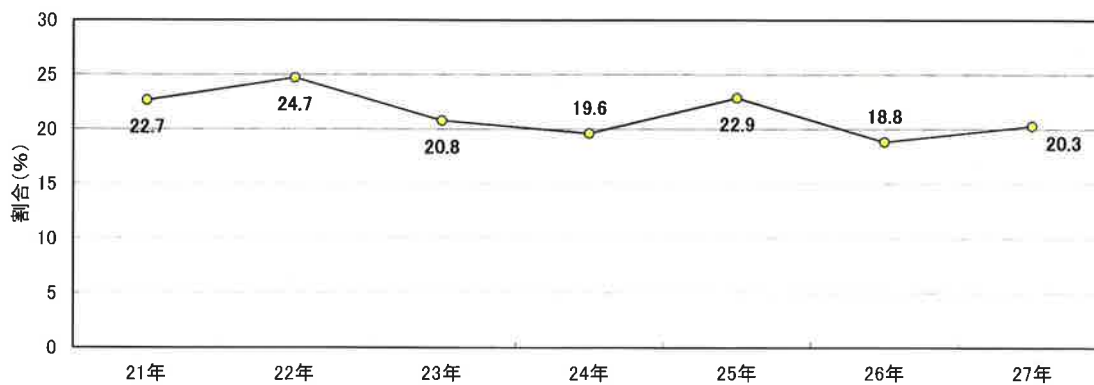


付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）

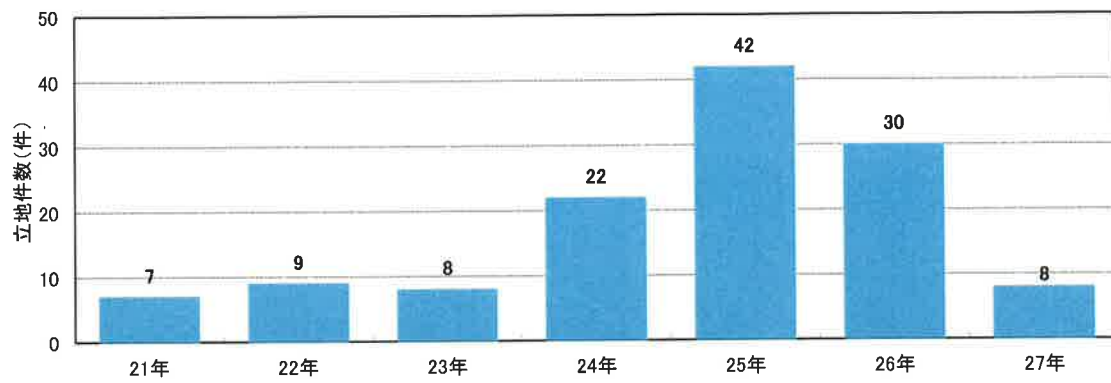


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移
（期別・電気業を除く）

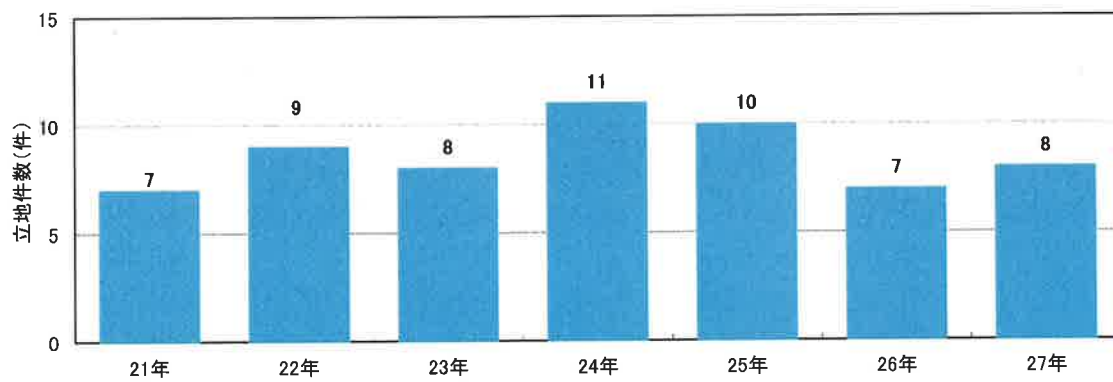


付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください